

平成29年度

行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価の結果の反映状況	2 ページ
3 大規模事業評価の結果の反映状況	65 ページ
4 公共事業再評価の結果の反映状況	66 ページ

平成30年2月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成29年度に実施した行政評価の結果を平成30年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

（1）政策評価・施策評価

平成29年度の政策評価・施策評価は、平成28年度に県が行った宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、平成30年度の施策展開等について検討を重ね、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに宮城の将来ビジョンにおいて目標とする宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、平成30年度の宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。その概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

（2）大規模事業評価

平成29年度の大規模事業評価は、宮城第一高等学校校舎等改築事業（教育委員会所管）について計画評価を実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（大規模事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、事業を実施することは適切であると判断した。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成30年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、65ページに記載のとおりである。

（3）公共事業再評価

平成29年度の公共事業再評価は、地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅳ期（築館工区）道路改良事業（土木部所管）について実施した。

再評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、事業を継続することとした。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成30年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、66ページに記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について、平成29年度に実施した政策評価・施策評価の評価結果及びその反映状況を記載している。

なお、記載項目は次のとおりである。

○ 評価結果

・ 政策の成果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策の成果

目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策を推進する上での課題と対応方針

施策が直面する課題、改善が必要な事項及び平成29年度の対応状況を含む今後の対応方針を記載している。

○ 評価結果の反映状況

・ 事業名及び担当部局

平成30年度に実施を予定している事業の名称及び担当部局を記載している。

なお、非予算的手法の事業については、事業名の前に「非予算的手法」と付し、再掲事業については、事業名の後ろに「再掲」と付している。

・ 新規等

宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業として、新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については、それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

・ H30当初予算額

平成30年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていない事業、及び「非予算的手法」としている事業については、「－」と記載している。

・ H29当初予算額

平成30年度に実施を予定している事業の平成29年度当初予算額を千円単位で記載している。平成30年度の新規事業、平成29年度に実施した事業のうち、実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていないもの、及び非予算的手法により実施したものについては、「－」と記載している。

※非予算的手法：予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応し、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。 内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目的が立ってきたことを受け、防災集団移転元地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。 グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。 本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されており、満足群はやや増加したものの、分からないの回答割合も依然高くなっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。 自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。 企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。 補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いため、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。 引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部	組替	8,500	8,500
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部		84,845	122,861
ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部		10,000	10,000
中小企業経営支援体制強化事業 [再掲]	経済商工観光部		179,124	179,124
みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	経済商工観光部		47,500	50,000
取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部	新規	21,300	-
富県共創推進事業	経済商工観光部	組替	3,300	1,258
地域未来創出事業(継続型)	経済商工観光部		14,948	15,295
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,567	2,642
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部		5,272	5,274
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		11,287	11,300
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	組替	7,887	9,964
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	89,365	90,559
IT企業立地促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	85,700	37,300
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		1,009	1,064
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		1,900,000	3,400,000
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	76,204	85,743
工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部		400,000	800,000
工業立地関連特別対策事業	経済商工観光部	新規	85,677	-
仙台北部工業用水道濁度対策事業	企業局	新規	85,677	-
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	環境生活部	組替	288,849	303,066
燃料電池自動車普及推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	57,888	44,758
水素エネルギー利活用普及促進事業 [再掲]	環境生活部	新規	38,384	7,128
水素エネルギー産業創出事業 [再掲]	環境生活部		2,429	2,550
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創出支援事業 [再掲]	経済商工観光部		11,400	12,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

次世代素材活用推進事業	経済商工観光部	新規	11,072	-
-------------	---------	----	--------	---

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の 成果	概ね順調
施策2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出や技術の高度化を図っていくため、県内学術研究機関が有する先端的な研究成果や知的財産権等を県内企業が有効に活用できるよう支援する必要がある。 ・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。 ・県内企業は、知的財産に関する知識・活用に対する意識が低いことから、知的財産流通が活発に行われていない状況である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、産学連携・知財コーディネータ等による企業の潜在的ニーズの掘り起しや大学訪問等による学術研究機関のシーズの把握に努め、情報収集の強化を図る。 ・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。 ・中小企業を対象とした、知的財産に関するセミナーを開催し、特許権等の知識習得や活用事例の紹介を行うとともに、知財コーディネーターによる企業訪問等による遊休知的財産の掘り起こしなどを推進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	7,887	9,964
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	89,365	90,559
放射光施設設置推進事業	経済商工観光部	新規	3,178	-
地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部		15,525	15,537
起業家等育成支援事業 [再掲]	経済商工観光部		2,567	2,642
知的財産活用推進事業	経済商工観光部		864	1,486
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	組替	76,200	44,100
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部	組替	16,151	16,532

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、復旧の状況も事業者によって異なり、その経営課題も異なることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。 ・農林水産業や食品製造業の振興のために、県産食材のブランド化の推進は重要であり、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを更に浸透させる必要がある。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 ・食品製造業者の製造品出荷額は、概ね順調に回復してきているものの、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業では、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業に必要な情報（補助事業や専門家派遣、企業間マッチング等）を継続的に提供しながら、きめ細やかな支援に取り組む。 ・「食材王国みやぎ」を支えていく食材のブランド化を図るため、各種広報媒体を活用したPRや、首都圏での販路拡大に積極的に取り組む。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況を県外に周知するとともに、首都圏ホテル等に対する県産食材をPRする事業を展開し、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。 ・食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組む。 ・被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。 		

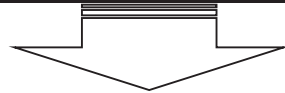


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業 [再掲]	農林水産部	組替	3,109	3,269
食産業ステージアッププロジェクト	農林水産部	新規組替	150,780	148,591

地域未来創出事業(継続型) [再掲]	経済商工観光部		14,948	15,295
みやぎマリアージュ推進プロジェクト [再掲]	農林水産部	新規	15,000	-
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,288	4,514
水産加工業販路共創加速化事業	農林水産部		10,000	10,000
水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工観光部	組替	75,000	62,660
ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	農林水産部		22,000	24,000
6次産業化推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	52,761	135,439
輸出基幹品目販路開拓事業 [再掲]	農林水産部		29,000	29,000
ハラル対応食普及促進事業	農林水産部	組替	16,000	50,000
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	農林水産部		15,370	15,759
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 [再掲]	農林水産部		13,903	14,329
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		675	696
物産展等開催事業	農林水産部		9,752	9,752
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部	組替	169,344	164,051

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	概ね順調
施策4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。 商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から支援をする必要がある。 商店街の再形成に加えて、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。 情報関連産業では、大型のIT関連投資が続いていることなどから、人材不足が深刻化している。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2倍超の高水準で推移しており、また平成27年度の東北経済産業局のアンケート調査結果でも、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。 宮城県内のICT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造からの脱却が重要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。 商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。 地域の生活に密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、商工会、商店街振興組合等が行う事業に対して「商店街再生加速化支援事業」等による支援を行う。 宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。 下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出に加えて、伴走型支援を通じて不足している営業力の強化を図るとともに、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
商談会開催支援事業	経済商工観光部	組替	9,000	10,000

地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工観光部	新規	9,000	-
買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	新規	8,070	-
商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部		20,600	47,650
まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部	組替	14,000	15,000
IT企業立地促進事業	経済商工観光部	組替	85,700	37,300
地域ICT活用コーディネート事業	震災復興・企画部		11,102	11,102
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	経済商工観光部		482	2,436
IT人材採用・育成支援事業	経済商工観光部	新規	44,880	-
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部	組替	5,670	7,700
みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部	組替	28,709	35,740

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	概ね順調
施策5 地域が潤う, 訪れてよしの観光王国みやぎの実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし県全体としては震災前の水準までほぼ回復傾向にあるものの、沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、観光産業基盤の復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた事業者への息の長い支援が必要である。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成28年の訪日外国人が2,400万人を越える中、原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。 ・日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。また、東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の事業者への継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者へ寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めていく。 ・外国人誘客については、正確で質の高い観光情報の提供や観光案内機能の強化を進め、風評の影響の緩和を図るとともに、フリーWi-Fiや多言語案内の充実など外国人観光客が旅行しやすい環境整備を促進し、大幅に増加している訪日外国人観光客の誘客を図っていく。また、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、航空会社等民間事業者との連携などにより、国内外からの教育旅行やインセンティブツアーの誘致などを推進するとともに多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成、DMO(観光地域づくりの中心となる組織)の設立支援等により、観光資源の魅力の向上や外国人の観光客の受入態勢の整備を図っていく。 ・東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、民営化した仙台空港の運営会社をはじめ、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、国内外の旅行者を呼び込んでいく。特に観光消費額の高い傾向にある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘客のため、東北や宮城の魅力を経営的に発信するとともに、観光事業者の経営力やおもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げることで観光消費額が高められるよう取り組んでいく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
県外観光客支援事業	経済商工観光部		39,500	39,500
通年観光キャンペーン事業	経済商工観光部	組替	170,000	195,000

第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	[再掲]	農林水産部	新規	7,154	-
県外向け広報事業		総務部		24,612	24,612
SNSを活用した観光情報発信事業		経済商工観光部	新規	8,000	-
仙台港周辺地域における賑わい創出事業		企業局		-	22,726
松島海岸駅整備支援事業		震災復興・企画部	新規	20,000	-
地域未来創出事業(先導型)		経済商工観光部		7,000	6,000
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業		経済商工観光部		206,450	286,657
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業		経済商工観光部		20,000	20,000
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業		経済商工観光部		401,000	401,000
魅力あふれる松島湾観光創生事業		経済商工観光部		5,000	10,000
松島水族館跡地利用施設整備事業		経済商工観光部		200,000	200,500
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業		経済商工観光部		126,000	127,000
地域未来創出事業(継続型)	[再掲]	経済商工観光部		14,948	15,295
グリーン・ツーリズム促進支援事業		農林水産部		2,828	2,979
みやぎ農山漁村交流促進事業		農林水産部	組替	17,630	20,000
「観光力強化」のための交通環境整備事業		警察本部		153,463	86,084
文化財の観光活用による地域交流の促進事業		教育庁		2,100	9,200
外国人観光客受入環境整備促進事業		経済商工観光部	組替	32,100	23,100
宮城オルレ推進事業		経済商工観光部	組替	50,000	5,000
観光事業者連携モデル事業		経済商工観光部	新規	15,000	-
インバウンド対応多言語観光サイン整備事業		経済商工観光部	新規	37,500	-
ハラル対応食普及促進事業	[再掲]	農林水産部	組替	16,000	50,000
教育旅行誘致促進事業		経済商工観光部		4,211	4,243
沿岸部教育旅行等受入拡大事業		経済商工観光部	新規	16,600	-
二次交通利用拡大事業		経済商工観光部	新規	30,000	-
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業		経済商工観光部	新規	59,819	-
中国等FIT・SIT対応基盤整備事業		経済商工観光部	新規	20,363	-
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業		経済商工観光部		12,000	21,000
外国人観光客誘致促進事業		経済商工観光部	組替	28,127	28,367
観光復興緊急対策事業		経済商工観光部		8,998	9,036
仙台空港利用促進事業	[再掲]	土木部		52,182	65,979
風評被害等観光客実態調査事業		経済商工観光部		7,252	5,900
観光施設再生・立地支援事業		経済商工観光部		40,000	60,000
東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業		経済商工観光部	組替	129,350	96,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～



評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	概ね順調
施策6 競争力ある農林水産業への転換	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。 豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、海外を含めたPR活動等に努める必要がある。 米については、米価下落や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。 園芸については、本県農業の競争力を高め、「園芸作物産出額」の向上を図るため、園芸経営体の育成と、園芸の産地化を進めていく必要がある。 マーケットイン型の農林水産業への転換に向けて、6次産業化やマーケティング戦略を持ったアグリビジネス経営体の育成が必要である。 林業においては、県産材の安定供給や新しい木材需要の創出及び普及拡大に向けた生産体制の整備を図る必要がある。 水産業においては、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援、水産加工業における深刻な従業員不足の解消が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。 「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品のイメージアップを図るとともに、海外の販路開拓も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。 水稲新品種「だて正夢」(東北210号)について、関係団体や民間と連携した戦略的なブランド化を進めるとともに、「金のいぶき」や「ササニシキ」など宮城米の特色をPRし、市場評価向上に向けた取組を推進する。 県では園芸振興を進めるため、昨年3月に改訂した「宮城園芸特産振興戦略プラン」において、平成32年産園芸産出額を422億円、先進的園芸経営体数を70経営体にすることを推進目標に掲げ、「先進技術を導入した施設園芸」と「収益性の高い土地利用型露地園芸」を目指すべき姿として、施策を推進する。 施設園芸では、先進的技術を取り入れた施設の導入や経営の早期安定化に向けた支援を行う。また、露地園芸では、機械化一貫体系の導入による低コスト化の推進や実需者との契約栽培による加工・業務用野菜への誘導を図る。 さらに重点的に振興する品目としては、県全体で振興する産地改革品目と各地域で振興する地域戦略品目を定めて施策を集中させ、産地づくりに取り組んでいく。特にいちご、ねぎ、トマト、きゅうりの4品目については生産・流通・販売等の一体的な取組を進め、質・量ともに全国に誇れるトップブランド品目へと育成することとしている。 マーケットイン型の農林水産業への転換を推進するため、6次産業化等の支援体制を強化するとともに、経営の発展段階に応じた支援により競争力のあるアグリビジネス経営体の育成を図る。 CLT等の新たな木材利用の拡大に向けた体制整備の支援、木質バイオマス等新たな需要ニーズに対応し需給調整機能を有した素材流通体制の構築を図る。 水産流通加工対策として、実需者とのマッチングによる流通促進や輸出を含めた販路拡大など国内外の消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。また、従業員の人手不足の解消に向け、通勤手段確保、宿舍整備を引き続き支援する。 		

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
宮城の「金のいぶき」生産拡大事業	農林水産部	組替	61,500	32,500
新「みやぎ米」創出戦略事業	農林水産部		72,500	92,000
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		11,019	12,128
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 [再掲]	農林水産部		15,370	15,759
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	組替	82,971	85,000
みやぎの強い漁業経営体育成事業	農林水産部		15,000	15,400
水産加工業ビジネス復興支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	75,000	62,660
農林水産金融対策事業 [再掲]	農林水産部	新規	1,434,096	1,456,344
経営所得安定対策等推進事業	農林水産部		299,151	309,698
新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	農林水産部		57,000	60,000
みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部		3,085	3,081
有用貝類等安全・衛生対策事業 [再掲]	農林水産部		8,743	10,482
GAP認証取得推進事業 [再掲]	農林水産部	新規	25,098	-
みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	農林水産部		9,500	11,000
みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農林水産部		18,500	19,500
農業制度資金活用者等経営支援事業	農林水産部		750	789
地域農業担い手育成支援事業	農林水産部		2,000	2,000
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部		19,828	20,732
売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部		1,844	1,942
みやぎの企業の園芸等整備モデル事業	農林水産部		82,000	112,000
人・農地プラン実践支援事業	農林水産部		257,772	252,040
飼料用米利用促進事業	農林水産部		3,811	4,000
農業の先端技術展開事業	農林水産部	新規	10,932	6,119
みやぎの企業連携促進事業	農林水産部	新規	1,480	-
アグリビジネス推進総合支援事業	農林水産部	組替	128,058	156,463
第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	農林水産部	新規	7,154	-
ブランド水産物資源増大事業	農林水産部		5,111	7,121
秋さけ来遊資源安定化推進事業	農林水産部	組替	13,998	12,911

食料生産地域再生のための先端技術展開事業 (水産業関係)	農林水産部		1,183	13,526
みやぎの養殖業強化事業	農林水産部	組替	31,275	25,449
漁業経営力向上支援事業	農林水産部	新規	5,213	-
東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	農林水産部		362,320	342,115
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部		358,697	179,160
みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部		45,600	45,600
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農林水産部		1,312,518	300,000
みやぎの畜産雇用創出推進事業	農林水産部		14,507	35,719
みやぎの肉用牛パワーアップ事業	農林水産部		7,500	10,000
トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	農林水産部		17,026	18,000
県産木材利用拡大促進事業 [再掲]	農林水産部		354,071	368,497
森林育成事業 [再掲]	農林水産部		825,220	766,579
温暖化防止森林づくり推進事業 [再掲]	農林水産部		254,573	256,579
次世代造林樹種生産体制整備事業	農林水産部		4,858	5,115
県産木材供給対策間伐推進事業	農林水産部	新規	45,261	-
県有林経営事業	農林水産部		332,701	327,943
新たな木材利用チャレンジ事業	農林水産部		23,700	24,000
素材新流通システム構築事業	農林水産部	組替	1,803	10,000
木質バイオマス広域利用モデル形成事業 [再掲]	農林水産部	組替	32,500	29,550
県産材・木のビルプロジェクト推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	100,000	100,000
林業成長産業化総合対策事業(森林整備)	農林水産部		336,835	300,010
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		2,016	2,320
産地パワーアップ事業	農林水産部		105,000	1,150,000
東アジアとの経済交流促進事業 [再掲]	経済商工観光部		4,045	4,258
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部		13,903	14,329
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部		29,000	29,000
ハラル対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部	組替	16,000	50,000
みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	農林水産部	組替	3,109	3,269
6次産業化推進事業	農林水産部	組替	52,761	135,439
みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農林水産部	新規	15,000	-
食産業ステージアッププロジェクト [再掲]	農林水産部	新規 組替	150,780	148,591

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の 成果	概ね順調
施策7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	施策の 成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
○地産地消や食育を通じた需要の創出		
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、県民が県産品を購入する機会の創出や購入する場の拡大など更なる地産地消の推進が求められている。 県内の木材需要量の約7割を占める合板用での県産材シェアの拡大が必要である。 環境保全型農業取組面積の約9割を占めるJAグループ宮城の環境保全米の生産が、生産調整面積拡大などにより減少傾向にある。 		
○食の安全安心の確保		
<ul style="list-style-type: none"> 放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。 食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。 		
【対応方針】		
○地産地消や食育を通じた需要の創出		
<ul style="list-style-type: none"> 県内の量販店と連携した地産地消フェアを実施することにより、県民が県産農林水産物を購入することができる機会の創出に努めていく。 地産地消推進店と連携した地産地消キャンペーンを実施することにより、県民に県産農林水産物を提供する場を確保し、県産農林水産物に対する理解向上と販路の確保に努めていく。 地産地消の更なる推進を図るためには、県産農林水産物に対する理解を深めていく必要があることから、県民に対し積極的に情報を発信していくとともに、若年層に対しては、食育の実践の場(高校生お弁当コンテスト、食材王国みやぎ伝え人事業等)を積極的に提供し、県産農林水産物への関心を高め、地産地消の取組の必要性への理解促進に努めていく。 県産材シェア拡大に向けて、素材生産基盤(高性能林業機械・路網)の整備や施業の集約化を進め、安定的な供給体制の構築に取り組む。 環境保全型農業に取り組む生産者間の現地交流会を開催するとともに、農業生産法人等への働きかけを行うことで、面積拡大を図る。 		
○食の安全安心の確保		
<ul style="list-style-type: none"> 放射性物質の検査、情報提供を継続する。 食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。 		

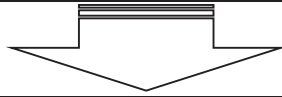


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部		4,020	4,200
環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産部		174,024	183,090
有用具類等安全・衛生対策事業	農林水産部		8,743	10,482
宮城産カキのノロウイルス不活化・低減技術開発・普及事業	農林水産部	新規	2,813	-
GAP認証取得推進事業	農林水産部	新規	25,098	-
食の安全安心推進事業	環境生活部		23,299	23,722
土壌由来リスク管理事業	農林水産部		3,327	3,704
県産農林水産物イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	5,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部		162,000	186,000
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部		24,000	100,000
放射性物質対策事業(農林水産業)	農林水産部	新規 組替	353,486	414,576
非予算的手法:学校給食における県産食材利用推進事業	農林水産部		-	87
みやぎの食育推進戦略事業 [再掲]	保健福祉部		3,415	3,559
食育・地産地消推進事業	農林水産部	組替	6,967	6,965
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,091	5,000
みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部		1,800	1,800

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県の貿易額については、世界的な原油安や景気後退の影響を受け、昨年から引き続き原油関係の輸入が落ち込むなどして、2年連続の減少となった。今後は、海外販路開拓支援などを行い貿易額の回復を図っていく必要がある。 ・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にシフトし、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。 ・進出対象地域については、依然として巨大なマーケットである中国について、県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも、積極的に展開していくほか、引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。 ・一方で、過度の中韓依存のリスクをヘッジするために、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア(特に協定を結んでいるニジェゴロド州)についても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。 ・商談会に出展するほどの熟度は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者に寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。 ・外資系企業の誘致促進については、重点分野を絞り込み、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、国内他都市と比較した際のコスト競争力等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。 		
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油価格や為替相場など世界経済の動向を注視しつつ、商談会の実施等の県が行うビジネス支援を通じて、貿易のさらなる活性化を図る。 ・成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を今まで以上に活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、確度の高いマッチングを行うなどして、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。 ・中国、韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。 ・平成29年度で5回目となる台湾での商談会については、地元金融機関や中華民国工商協進会等の関係機関との連携を一層強化して、宮城県側参加企業に多くの商談を提供できるように努める。また、ロシア(特にニジェゴロド州)については、グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに、ビジネスアドバイザー業務やテストマーケティング事業等を実施しているベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスを推進する。 ・海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。 		

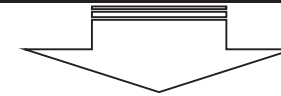
・外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興機構、在外公館等に加え、外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		46,644	48,582
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,505	1,584
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部	組替	17,600	14,800
東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		8,300	7,657
東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		4,045	4,258
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	組替	7,014	7,664
国際協力推進事業	経済商工観光部	組替	2,310	2,480
東南アジア宮城県産品マーケティング支援等事業	経済商工観光部	組替	80,784	85,642
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 [再掲]	農林水産部		13,903	14,329
輸出基幹品目販路開拓事業 [再掲]	農林水産部		29,000	29,000
ハラル対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部	組替	16,000	50,000
姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	組替	12,600	8,000
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部	組替	5,000	3,600
対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部	組替	19,770	22,742

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	やや遅れている
施策9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興需要が徐々に落ち着き始めていることから、復興需要後の地域活性化を見据えて、需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。 ・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加している。復興関連事業従事者等の流入が落ち着き始めているものと推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。 ・東北地方を訪れる外国人観光客宿泊者数は震災前を上回っているものの、全国的な伸び率と比較して大きく下回っている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、東北各県との合同による自動車関連展示商談会や、官民共同での商談会の開催など、ビジネスチャンス獲得を支援するスケールメリットのある事業を推進し、復興需要の縮小を見据えた経済基盤の構築を図る。 ・東北各県や経済界と連携し、東北地方へのILC(国際リエコライダー)や放射光施設の誘致を推進し、東北地域で新たな産業の創出を促進する。ILCに関しては、東北ILC推進協議会の下、新たに設置された東北ILC準備室に参画し、岩手県や東北大学等、関係機関との連携を深め、誘致活動を推進する。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ、効率的な整備を進める。 ・山形県との連携に関する基本構想の策定から10年経過したことから、平成29年度中に新しい構想策定に向けて山形県と調整する。あわせて、北海道・東北未来戦略会議などで、東京五輪等を契機とした広域経済活性化策を検討し、東北地方からの人口流出防止に向けて、東北全体として経済の底上げを図る。 ・観光については、平成28年7月の仙台空港民営化を契機として、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。平成29年度には、「アジアプロモーション課」を新設し、特にアジアへのプロモーション強化・交流人口の拡大、販路開拓を推進する。併せて、平成29年度は県内で各種大規模行事が開催されることから、PRやキャンペーン等を通じ、東北域外からの観光客誘致を促進する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	76,204	85,743
高規格幹線道路事業 [再掲]	土木部		10,916,400	14,654,667

地域高規格幹線道路事業	[再掲]	土木部		5,438,400	8,085,500
港湾整備事業	[再掲]	土木部		4,223,594	5,585,128
地域連携推進事業		震災復興・企画部	組替	6,224	4,224
食産業ステージアッププロジェクト	[再掲]	農林水産部	新規組替	150,780	148,591
外国人観光客誘致促進事業	[再掲]	経済商工観光部	組替	28,127	28,367

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。 ・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。 ・また、地域の将来を支えるものづくり人材の育成と確保は、ますます重要になっている。加えて、新規高卒者の職場定着率の向上と、未就職者に対しては継続的な支援が必要である。 ・さらに、企業在籍者等についても技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 ・農林水産業においても、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成・確保に取り組む産学官23機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。 ・児童生徒、学生に対しては、キャリア教育や進路指導の充実を図るほか、県内産業や企業の認知度を高める取組を引き続き行っていく。 ・就職者が多い高等学校に連携コーディネーターを配置し、圏域版プラットフォーム会議のメンバーとして地域産業の要望に応える人材育成を図るとともに、新規学卒者の職場を定期訪問し、その定着率向上に努め、離職者には早期の再就職を促す。 ・企業在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組み、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する産業分野の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。 ・重点支援産業分野としている高度電子機械産業や自動車関連産業の集積が進んでいることから、県内大学生を対象にしたセミナー等(高度人材養成事業)を既に開催しているが、今後とも産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。 ・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。 ・地方(地域)振興事務所ごとに設置している圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部		53,200	56,000
外国人留学生定着事業	経済商工観光部	組替	5,558	7,324
物流人材育成・確保事業	経済商工観光部	新規	35,326	-
みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業 [再掲]	農林水産部		9,500	11,000
みやぎの企業連携促進事業 [再掲]	農林水産部	新規	1,480	-
みやぎの新規就農等育成確保プロジェクト	農林水産部	新規	520,735	511,812
林業・森林整備担い手確保支援事業	農林水産部	組替	26,590	26,645
温暖化防止森林づくり担い手確保事業 [再掲]	農林水産部		5,462	5,324
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,505	2,216
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部		29,950	30,000
水産業人材確保支援事業	農林水産部	組替	285,827	310,000
キャリア教育推進事業	経済商工観光部		20,398	24,218
宮城UJターン助成金事業	経済商工観光部		40,000	40,000
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	経済商工観光部		570	600
進路達成支援事業 [再掲]	教育庁		3,605	3,795
みやぎクラフトマン21事業 [再掲]	教育庁		4,588	4,516
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業 [再掲]	教育庁		45,400	42,700
男女共同参画・女性活躍社会推進事業 [再掲]	環境生活部	新規組替	33,855	15,152
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,668	1,756
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	89,365	90,559
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	76,204	85,743
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	組替	33,889	30,000
地域ひとづくり総合推進事業	経済商工観光部		32,000	33,500
地方創生インターンシップ事業	経済商工観光部	組替	20,000	6,540
ものづくり企業コーディネーター設置事業	経済商工観光部	新規	19,000	-
地域創生ものづくり人材育成事業	経済商工観光部	新規	32,168	-
新規学卒者UJターン就職支援事業	経済商工観光部	新規	34,503	-
外国人留学生マッチング事業	経済商工観光部	新規	11,410	-
UJターン学生就職支援事業	経済商工観光部	新規	29,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策11 経営力の向上と経営基盤の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 ・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。 ・本県での創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。 ・震災後、多くの農業法人が設立されたが、設立間もないため、経営安定化に向けた支援を必要とする経営体が多い。 ・多くの集落営農組織が設立されたが、今後、更なる経営安定化に向け、法人化等の促進に向けた支援が求められている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・被災地等の復興の過程に応じて、企業に対し、支援施策や支援機関の情報について、きめ細やかな周知活動に努めることにより、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。 ・本県の創業環境や創業支援施策などについて、創業希望者への情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援の充実を図る。 ・経営の安定化及び競争力ある経営を実践できる経営体を育成・確保するため、関係機関と連携し、経営力や販路開拓等のほか、技術的な支援を行う。 ・集落営農組織の法人化等を推進するため、JA等と連携し、経営の高度化や多角化などの支援を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
中小企業高度化事業	経済商工観光部		562,763	2,012,136
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部	組替	34,100	20,000
水産加工業ビジネス復興支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	75,000	62,660
農業制度資金活用者等経営支援事業 [再掲]	農林水産部		750	789

農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	農林水産部		20,000	23,000
農業の先端技術展開事業 [再掲]	農林水産部	新規	10,932	6,119
農業経営高度化支援事業	農林水産部		312,160	157,654
漁業経営力向上支援事業 [再掲]	農林水産部	新規	5,213	-
水産都市活力強化対策支援事業 [再掲]	農林水産部	組替	82,971	85,000
建設産業振興支援事業	土木部		2,169	2,122
中小企業経営支援体制強化事業	経済商工観光部		179,124	179,124
創業・第二創業支援事業	経済商工観光部	組替	113,500	82,300
事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部	新規	17,500	-
新事業創出支援事業	経済商工観光部	新規	20,000	-
地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部		8,928	18,000
生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部	新規	43,200	-
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		54,000	56,000
中小企業金融対策事業	経済商工観光部		58,780,642	58,744,211
農林水産金融対策事業	農林水産部	新規	1,434,096	1,456,344

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1

富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備を早期に完成させる必要がある。 ・石巻港区については、三港統合後の港湾計画において「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」などの役割を果たすこととしており、この役割を果たすため、更なる企業の立地や立地企業による岸壁等の利用拡大が必要である。 ・仙台空港民営化の効果を最大限に発揮するためには、空港運営権者と地元自体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実を図るためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進する取組が必要である。 ・仙台空港国際線乗降客数は、新規就航等による定期路線の拡充によって前年度比42%増となったものの、風評等が影響し、震災前の水準まで回復していない状況となっており、風評被害の払拭に向けた取組が必要である。 ・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められている。 ・引き続き、施設等の復旧を急ぐとともに、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・施設面における環境整備を促進し、これまでの取組(荷主企業、船会社への個別訪問、各種セミナーの開催等)を継続・強化することで、ハード・ソフト両面から目標達成に向けた取組を推進する。 ・企業が安心して立地できる環境整備として、L1防潮堤や南防波堤の整備を進めるとともに、工業用地の土地売却による企業集積を目指し取り組んでいく。 ・仙台空港民営化後の航空路線の拡充と空港の更なる利用促進に向けて、空港運営権者と地元官民が一体となったエアポートセールスや航空需要の喚起を図る取組を積極的に展開していく。さらに、仙台空港国際線の拡充に向けて、東北各県や経済界等と連携した海外プロモーション等を展開し、インバウンドを強化するほか、若年層のパスポート取得や海外教育旅行を促進する取組を実施し、仙台空港国際線の需要の底上げを図る。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害の払拭については、基本的には国が取り組んでいるところであるが、県としても、東北の安全性や観光資源等の魅力を、海外に対して積極的に情報発信していくことが重要であると認識していることから、知事等による海外でのトップセールスのほか、海外航空会社に対するエアポートセールス、海外での物産展・商談会や旅行博などの機会を捉えて、宮城・東北の安全性、食文化や観光情報を積極的に発信していく。 ・各事業の実施に当たっては、個別箇所毎の進捗管理を行いながら、適正かつ合理的な事業執行に努めている。 ・物流機能や産業集積の強化など、拠点性を向上させるための基盤整備を進め、利用促進を図るとともに、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		2,318,726	9,494,013
港湾整備事業	土木部		4,223,594	5,585,128
港湾整備事業(復興)	土木部		5,207,680	12,990,127
クルーズ船受入環境整備事業	土木部	新規	17,803	-
港湾利用促進事業	土木部		11,240	93,349
仙台空港利用促進事業	土木部		52,182	65,979
仙台空港周辺整備対策事業	土木部		800	800
仙台空港運用時間検討事業	土木部		2,000	2,000
高規格幹線道路事業	土木部		10,916,400	14,654,667
地域高規格幹線道路事業	土木部		5,438,400	8,085,500
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		4,276,857	6,873,000
道路改築事業	土木部		23,441,292	25,923,702
離島振興事業(道路)	土木部		784,800	1,843,700
交通安全施設等整備事業	土木部		1,543,967	1,398,300
道路維持修繕事業	土木部		9,532,883	9,546,081
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		1,445,200	3,849,100
都市計画道路事業	土木部		10,018,900	15,985,600
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	警察本部		39,300	39,900
上下水道一体官民連携運営構築事業	企業局		202,713	895

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 出生率が向上しにくい背景には、ライフスタイルの変化等、様々な要因が関連していると考えられるが、主原因として、未婚化・晩婚化の進行、子育てに対する経済的負担感の増大、仕事と子育てが両立できる環境整備の遅れ、結婚・出産に対する価値観の変化等が挙げられることから、その対応が必要である。 労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。 「子ども・子育て支援新制度」の施行により、市町村によるニーズに応じたサービスの確保など、適切な事業実施が必要となっている。特に保育所等利用待機児童については、平成29年度末までの解消を目指しているものの、平成28年4月1日時点の待機児童は425人となっている。過去4年間で保育所等の定員は約5,000人程度増加したものの(H23:16,429人→H28:21,038人)、利用希望者の伸びに対応できていない。県としても、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行う必要がある。 男性職員の育児休業等の取得促進のため、育児参加計画書(新マイバンプラン)の提出を義務化しているが、一部に未提出の職員もいることから対象全職員の提出に向けた取組が必要である。また、育児休業を取得しやすい環境を整備するため、管理職員に対する更なる意識啓発が必要である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から本格的に取り組み始めた結婚支援事業については、一定の成果を上げていることから、継続して取り組むとともに、新たに「結婚支援のためのポータルサイト」を構築し、情報発信の充実強化を図る。 子育て家庭における経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費助成制度の拡充や小学校入学準備支援制度の創設のほか、新たに金融機関と連携した子育て世帯への低利融資制度を創設する。 国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。 企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。 「子ども・子育て支援新制度」による各種事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村との連携を強化していく。市町村を通じて保育ニーズの把握を行いながら、県として保育所等の整備促進を一層強化していく。このほか、事業所内保育施設への支援も新たに行っていく。また、保育士確保のため、「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援を行うほか、保育士修学資金貸付事業などにより、県内への保育士の定着支援を行っていく。 庁内イントラを活用した制度の周知や、階層別研修等若年層職員が多く集まる場において普及啓発を実施する。また、管理職員に対しては、管理者向けメールマガジンや会議等の場で制度の周知を更に行うとともに、育児参加計画書が提出された職員について、希望者全員が育児休業を取得できるように業務環境の整備を依頼する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部	組替	18,783	8,900
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		800	1,253
地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部		20,000	6,000
少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部		34,000	34,000
結婚支援事業	保健福祉部		14,000	14,200
小学校入学準備支援事業	保健福祉部		48,000	48,000
不妊治療相談・助成事業	保健福祉部		187,395	188,295
乳幼児医療助成費	保健福祉部		1,660,000	1,700,000
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業 [再掲]	経済商工観光部		570	600
男女共同参画・女性活躍社会推進事業 [再掲]	環境生活部	新規 組替	33,855	15,152
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部		2,480,000	2,057,000
子ども・子育て支援人材育成事業	保健福祉部		14,431	13,514
認定こども園促進事業	保健福祉部	組替	160,482	173,247
待機児童解消推進事業	保健福祉部	組替	1,303,083	2,499,501
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	34,196	35,222
保育補助者雇上強化事業	保健福祉部	新規	25,000	-
保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	組替	15,130	9,617
子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		16,562	14,674
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		21,083	21,198
フードバンク支援事業	保健福祉部		4,800	4,888
子ども食堂支援事業	保健福祉部		3,800	3,134
学習支援事業	保健福祉部	組替	39,000	28,946
子ども虐待対策事業	保健福祉部		21,838	22,579
子ども人権対策事業	保健福祉部		423	278
児童虐待防止強化事業	保健福祉部		31,224	26,711
母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		156,442	123,762
母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部		1,651	1,728
小児救急医療対策事業	保健福祉部		32,930	32,930
周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部		17,542	17,542
周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部		1,754	1,754
里親等支援センター事業	保健福祉部		29,000	29,000

親子滞在型支援施設事業	保健福祉部		20,000	20,000
要保護児童生活環境支援事業	保健福祉部	組替	3,465	3,465
周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部	組替	79,798	89,530

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		

【課題】
<p>・震災以降、女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を行うとともに、県内全域で「ルルブル」を推進してきたが、沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。また、全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>・スマートフォン等の急速な普及に伴い、児童生徒の所持率が年々増加しているとともに、高校生においては1日1時間以上使用している生徒の割合が78.5%に及んでいる。長時間にわたる過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣、心身や学校生活、対人関係等へ大きな支障を来すことが懸念されることから、児童生徒やその保護者に対してスマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図る必要がある。また、各種調査結果を分析し、その結果を踏まえた県の対応を検討するとともに、注意喚起の取組状況に県内で差が見られることから、共通認識のもと県内全域で取組を行っていくため、各市町村や学校の取組を支援していく必要がある。</p> <p>・地域と学校が連携・協働のもと、一体となって子どもを育てていくため、地域学校協働活動の推進と、活動を支える地域学校協働本部の組織化を進めるとともに、教育についての相互理解を深め、家庭・地域・学校のより良い関係づくりを進める必要がある。</p> <p>・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、平成28年度は企業・団体・個人とも「みやぎ教育応援団」への登録が増え、目標値を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知するとともに、学校教育や地域活動における登録企業・団体・個人の活用促進に向けた取組を進める必要がある。</p>
【対応方針】
<p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊んで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の工夫を図り、「みやぎっずルルブル推進会議」の会員団体の活用を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るため、より実践的な取組を検討し、実施していく。</p> <p>・各種イベントでのパンフレット等による周知を継続することに加え、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、乳幼児健康診査や母子手帳交付時にパンフレットを配布するなど、福祉分野との連携を進める。</p> <p>・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学川島教授による講演会の開催のほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。また、各市町村や学校の取組を支援していくため、庁内関係課室で連携を図り、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の県の取組を検討するとともに、県の取組や各市町村、学校の特色ある取組について県内への普及を図る。</p>

・全ての学校においてスマートフォン等の使用に関する注意喚起の取組を行うため、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例など学校の授業で活用できるリーフレットを作成し、県内児童生徒に配布する。あわせて、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。

・本県が取り組んできた協働教育を更に推進し、地域学校協働本部の組織化やコミュニティ・スクールを推進するとともに、民間企業、地域活動団体、ボランティア団体などとの連携を強化し、団体相互の緩やかなつながりを形成することができる交流の場(プラットフォーム)の設置を推進する。

・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団情報交流会」を県中央と県北の2か所で開催し、活用の促進を図る。

また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を教育事務所・地域事務所から推薦してもらうとともに、県庁内各課室の関係団体から、登録可能な団体をリストアップし働きかけることにより、登録数の増加を目指す。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業 [再掲]	教育庁	組替	5,271	6,386
基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁		42,974	44,682
志教育支援事業 [再掲]	教育庁		9,036	17,982
高等学校「志教育」推進事業 [再掲]	教育庁		9,635	10,902
協働教育推進総合事業	教育庁		153,683	144,069
公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁		243	210
みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁		6,535	6,536
子ども・若者支援体制強化事業	環境生活部	新規	9,000	296
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		1,140,250	1,140,257

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の成果	やや遅れている
施策15 着実な学力向上と希望する進路の実現	施策の成果	やや遅れている

施策を推進する上での課題と対応方針

【課題】
<p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・幼児期を人格形成の基礎を形づくる重要な時期と捉え、小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指し、幼児教育に関係する様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、幼児教育の充実に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・高等学校における学力の定着を図るためには、小・中学校段階で主体的な学習習慣を身に付けさせること、基礎的な知識及び技能、思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めることが必要であり、これらの学力の定着を図り、高校での学習につなげていく必要がある。また、高校生については、家庭等で平日2時間以上学習する割合が低い水準にとどまっているほか、高校1年生でスマートフォン等を平日1時間以上使用している生徒の割合が78.5%に及ぶことなどから、学力や生活習慣等への影響が懸念される。</p> <p>・全国及び県独自の学力・学習状況調査の結果から各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られるとともに、特に算数・数学については、小・中学校ともに全国平均正答率を下回っていることなどから、教員の教科指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上を図るため、小学校における教科化を踏まえ、小・中・高等学校を通じた英語教育の一層の充実・強化を図る必要がある。</p>
【対応方針】
<p>・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、みやぎの先人集「未来への架け橋」等の活用促進等を通じて、引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。また、「みやぎの先人集『未来への架け橋』」第2集を作成・配布し、「志教育」の一層の推進に資する。</p> <p>・第2期「学ぶ土台づくり」推進計画の目標として掲げた「親子間の愛着形成の促進」、「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」、「幼児教育の充実のための環境づくり」に向けて、パンフレットや「学ぶ土台づくり」便りの配布、出前講座等により広く周知を図るとともに、幼児教育の関係者や保護者等を対象とした研修会を継続して開催するなど、「学ぶ土台づくり」の重要性について理解促進と普及啓発を図っていく。</p> <p>・幼児期の教育や保育の質を高めるため、園内研修のサポートや幼児教育・保育相談等を行う幼児教育アドバイザーを幼稚園、保育所及び市町村等に派遣し、幼稚園教員や保育士等の研修の充実を図っていく。</p> <p>・小・中学校については、宮城県学力向上対策協議会の協議内容や検証改善委員会における「全国学力・学習状況調査」の分析結果を踏まえ、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るための方策を示した。あわせて、全ての小・中学校の研究主任を対象に学力・学習状況調査活用研修会を実施した。加えて、指導主事訪問の形態を教員の協働による授業づくりに変えることなどにより、実効性のある授業改善を行っていく。また、児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を継続する。あわせて、「学力向上に向けた5つの提言」について、実践化・自校化を行っている学校の優良取組事例をまとめた事例集を作成・配布するなど、学習習慣の定着と学力向上に向けた各取組を進めていく。長期的には、近隣の小・中学校で学力調査で把握した成果と課題を共有するとともに教育課程に関する共通の取組の実践により、9年間を見通し学力向上に向けた小中の連携を推進していく。</p>

・高等学校においては、課題や小テストの実施など短期的には家庭学習習慣の定着と確保に向けた取組を継続するとともに、アクティブ・ラーニングを進めながら「分かる授業」の実践、「志教育」の充実による学習意欲の喚起、家庭との連携による生活習慣の改善を図りながら長期的に自己教育力を高める取組を進めていく。

・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学川島教授による講演会の開催のほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。また、各市町村や学校の取組を支援していくため、庁内関係課室で連携を図り、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の県の取組を検討するとともに、県の取組や各市町村、学校の特色ある取組について県内への普及を図る。

・全ての学校においてスマートフォン等の注意喚起の取組を行うため、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例など学校の授業で活用できるリーフレットを作成し、県内児童生徒に配布する。あわせて、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。

・算数・数学の学力向上対策として取りまとめた「算数・数学ステップ・アップ5」の実践化・自校化を一層推進するとともに、普及による授業改善を推進していくため、リーフレットに即した実践事例を取りまとめた「算数・数学ステップ・アップ5実践事例集」の活用促進を図っていく。あわせて、指導主事学校訪問や各種学力向上に関する研修会の指導助言に活用し、具体的な実践につないでいく。また、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の支援などを通して、大学や研究機関との連携の充実を図りながら、本県の理数教育の充実と先端科学技術を担う人材の育成を目指す。

・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的知識や技能を身に付けた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。

・みやぎの英語教育推進委員会を設立し、英語教育の在り方を検討するとともに、中学2年生を対象に英語能力測定テスト(英検IBA)を実施するなど、英語によるコミュニケーション能力の向上とグローバル人材の育成を目指していく。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
志教育支援事業	教育庁		9,036	17,982
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		9,635	10,902
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁	組替	5,271	6,386
基本的生活習慣定着促進事業 [再掲]	教育庁		42,974	44,682
小中学校学力向上推進事業	教育庁		129,596	136,087
高等学校学力向上推進事業	教育庁		26,372	35,675
協働教育推進総合事業 [再掲]	教育庁		153,683	144,069
児童生徒の学習意識調査事業	教育庁		3,000	1,000
進路達成支援事業	教育庁		3,605	3,795
産業人材育成プラットフォーム推進事業 [再掲]	経済商工観光部		1,668	1,756
キャリア教育推進事業 [再掲]	経済商工観光部		20,398	24,218
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		4,588	4,516
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁		4,241	4,464

「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁		45,400	42,700
進学拠点校等充実普及事業	教育庁		4,196	5,120
みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部		1,280	1,455
グローバル人材育成プロジェクト事業	教育庁	新規	45,170	25,146
教育の情報化推進事業	教育庁	新規	251,038	1,093
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁		12,100	12,750
公民館等を核とした地域活動支援事業 [再掲]	教育庁		243	210

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策16 豊かな心と健やかな体の育成	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深刻ないじめの本質的な問題解決を図るため、学習指導要領の改訂を踏まえ、道徳教育の推進を図るとともに、様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子どもたちを育てていく必要がある。 ・今なお震災の影響が見られる児童生徒の状況を踏まえ、阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。 ・いじめ・不登校等をはじめとする生徒指導上の諸問題に対応するため、家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携を図りながら、問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決に向けた一層の取組が必要である。特に、不登校の背景については、長期欠席状況調査の結果からも、多様化・複雑化している状況が見られ、家庭と保健福祉部局をつなぐことが不可欠であるため、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は大きいものと捉えている。 ・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望に対応するため、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。 ・宮城県長期欠席状況調査を継続して実施し、基礎資料の収集・分析を進めるとともに、一層実効性のある対策を検討していく必要がある。調査結果から、小学校の不登校が中学校の不登校の増加につながっていくこと、引きこもりを生まないためには、中学校時代に進路目標を持つことや、保健福祉部局につなぐことが必要であることから、校種間の切れ目のない支援が必要である。 ・県学習状況調査の結果から依然震災の影響が見られ、震災遺児・孤児を含め、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の背景等も多様化・複雑化している状況にある。学校だけでは対応が困難な事例も見られることから、児童生徒や保護者への対応と併せて、対応する教職員が抱える悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。また、今後これらの課題に対応するため、学校を外から支える仕組みの充実や保健福祉部門等関係機関との連携を強化していく必要がある。 ・震災前から全国平均を下回っている本県児童生徒の体力・運動能力については、その向上が全県的な課題である。また、県内の学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念される。さらに、運動だけでなく、規則正しい生活習慣や食生活の定着について、学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進協議会を開催し、研究指定校の取組について協議するとともに、道徳教育推進リーダーを育成し、「特別の教科 道徳」の着実な推進を図る。不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」と家庭や地域との連携し、自己有用感を高める「志教育」を一層推進する。 ・児童生徒等へのきめ細かな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するほか、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー、関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。また、安全担当主幹や全ての学校に配置される「いじめ・不登校対策担当者」による組織的な対応を図るとともに、今年度小学校においてスクールカウンセラーの配置日数の拡充を図っており、次年度以降も維持に努めながら子供たちが安心して相談できる体制づくりを進める。 		

・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や退職教員・警察官OB等の心のケア支援員を配置し、校内生徒指導体制の充実を図る。また、学校だけではなく児童生徒の家庭等に働きかけ、関係機関と連携しながら環境の改善を行うスクールソーシャルワーカー(※)の更なる活用を図るため、委託市町村数の拡充を進め、専門的な相談体制の充実を図る。また、県に2名のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。

・県外臨床心理士会からのスクールカウンセラーの派遣を継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用するなど、人材の確保に努めるとともに、資質向上のための研修会の充実を図る。また、スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼していくとともに、経験年数に応じた研修会を実施し、資質向上を図る。

・様々な会議やリーフレット、ホームページ等の情報発信を通して、児童生徒と日常関わり、直接的成長に寄与する役割を担う保護者に対し、本県の実態や各取組の意図や内容、家庭の役割の重要性等を周知し、新たに不登校児童生徒を生まない視点やいじめを生まない視点からも全ての保護者がより積極的にこれらの問題に関わるよう理解促進を図る。また、学校と地域、関係機関との連携を促進し、地域ぐるみで支援できるような気運を醸成する。

・平時の校種を超えた情報交換も含め、県教育委員会で作成した申し送り個票等を活用するなどして、幼児期を含めた校種間の切れ目のない円滑な接続が図られるようにする。

・長期的には、不登校・いじめの未然防止のため、「魅力ある学校づくり」の取組を進めていく。

・研修会や会議等を通じて、問題行動等調査や長期欠席状況調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ・不登校担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進する。また、長期欠席状況調査の分析等を市町村教育委員会と共有するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等実効性のある施策に活用する。

・教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策支援チーム」の相談体制や、東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の家庭や学校への直接的な支援体制の一層の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の拡充を図るとともに運営を支援していく。あわせて、保健福祉部等関係機関との連携強化を推進していく。

・本県児童生徒の体力・運動能力向上に向けた長期的視点からの対策として、平成18年度から小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードを今後も作成し、調査・分析を継続していく。また、短期的視点からの対策として運動への意欲を高めるために実施してきた「Webなわ跳び広場」を今後も継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」を開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図っていく。

※ スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。



評価結果の反映状況

宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
高等学校「志教育」推進事業	[再掲] 教育庁		9,635	10,902
志教育支援事業	[再掲] 教育庁		9,036	17,982
基本的な生活習慣定着促進事業	[再掲] 教育庁		42,974	44,682
みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		1,060	1,161

教育相談充実事業	教育庁		521,325	558,244
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		150,685	167,060
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,422	2,550
私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部		30,000	40,000
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁	組替	1,251,278	1,061,427
いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁		94,957	90,434
生徒指導支援事業	教育庁		587	618
総合教育相談事業	教育庁		25,841	25,830
魅力ある学校づくりモデル事業	教育庁	新規	1,078	-
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		11,735	12,311
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁		223,000	167,100
子どもの心のケア地域拠点事業	保健福祉部		48,759	49,000
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁	新規	5,672	-
みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	教育庁		1,282	1,256

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり



評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境 づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・少子化の進展に伴い、学校の小規模化が進む中、魅力ある学校づくりを推進するため、地方創生等の観点で踏まえた新たな視点と地域のニーズを反映させた再編整備を行う必要がある。 ・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。 ・「宮城県特別支援教育将来構想」の推進に当たっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。 ・知的障害特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあることから、特別支援学校における狭隘化の解消を図るとともに、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。 ・志教育の考え方にに基づき、地域から開かれた信頼される学校づくりやより実効性のある学校改善を進めるため、学校評価、特に外部評価を活用することにより、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進する必要がある。 ・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。		
【対応方針】 ・少子化や地方創生等の観点を踏まえた新たな県立学校の方向性を示し、社会の変化に対応した学校配置等を検討していくため、次期県立高校将来構想の策定に向けて検討を進めるとともに、高校再編等が必要な地区において「地域における高校のあり方検討会議」を開催するなど、地域のニーズを反映させた魅力ある学校づくりに向けた取組を検討していく。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、民間企業のほか、大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の確保を図る。また、多くの社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。 ・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(前期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。 ・平成29年4月に利府支援学校塩釜校を開校したほか、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組むとともに、抜本的な取組として、仙台南部地区への特別支援学校の新設について具体的な検討を進める。 ・地域から信頼される学校づくりを進めるため、各学校が学校評価を十分に活用した取組を行うための支援を行う。各学校から報告を受けた前年度の学校評価の結果をまとめ、フィードバックするとともに、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの事例等を情報提供する。また、評価結果については、学校評価研修会において、その報告と公表の在り方等について研修し、効果的な学校改善を図るための学校評価につなげられるよう支援する。特に外部評価の結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図り、学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。 ・教員の資質向上を図るため、教員公務員特例法の規定に基づき、宮城県教職員育成協議会を設置し、指標や研修計画等について検討するとともに、平成29年度実施の教員採用試験において、「地域枠」、「特別支援学校枠」及び「英語枠」を設けるなど、優秀な人材の確保に努める。また、本県教育の現状と課題を把握し、今後を見据えて的確に対応する研修を実施する。		

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁		624,892	596,318
高等学校入学者選抜改善事業	教育庁		1,992	1,745
時代に即応した学校経営支援事業	教育庁		260	272
学校評価事業	教育庁		1,084	1,108
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業 [再掲]	教育庁		12,100	12,750
特別支援教育推進事業	教育庁	組替	14,798	13,858
医療的ケア推進事業	教育庁		164,784	106,341
発達障害早期支援事業	教育庁		734	781
高等学校「志教育」推進事業 [再掲]	教育庁		9,635	10,902
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		371,313	267,805
防災教育等推進者研修事業	教育庁		968	3,310
心のケア研修事業	教育庁		1,195	1,190
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教育庁		12,078	10,764
私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部		12,000	15,710
安全安心な学校施設整備事業	教育庁	新規 組替	564,743	305,399
特別支援学校校舎改築事業	教育庁		395,545	116,021

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

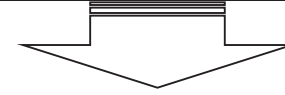
評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策18 多様な就業機会や就業環境の創出	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		

【課題】
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率（H29.3現在）を見ると、建設が3.51倍、土木が3.65倍、水産加工業が3.07倍であるのに対して、事務的職業は0.44倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p> <p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、今後は国内外の経済情勢の変化や復興需要の終息が見込まれ、先行きは不透明である。また就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成25年3月卒で42.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている（全国平均は40.9%）。</p> <p>・県内の民間企業における障害者雇用率は、5年連続して過去最高を更新し、全国順位は最下位を脱出し、40位となったが、未だ全国平均を下回っており、また、平成30年には法定雇用率が引き上げられるため、更なる取組の強化が必要である。</p> <p>・県における介護職員数は30,423人（平成27年度時点）であり、平成29年度には34,879人が必要と推計され、新たに4,456人の介護職員の確保が必要と見込まれる。</p> <p>また、2025年（平成37年度）には45,532人が必要と推計され、介護職員の必要数（需給ギャップ）は、14,136人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要となっている。</p> <p>・少子高齢化が進展する中、介護職員の確保・定着が必要であるが、賃金が低い、仕事がつらいなどの一面的な見解が流布され、若年層の介護職の希望者が減少しているほか、結婚・子育て、職場の方針や人間関係などの雇用管理のあり方を理由に離職する人の割合が他産業と比べ高いという課題がある。</p>
【対応方針】
<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p> <p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。</p> <p>・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら比較的障害者雇用につながりやすいと考えられる企業や新たに障害者雇用率算定の対象となる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。更に、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。</p>

・介護人材の確保が喫緊の課題であることから、介護関係団体が参画する宮城県介護人材確保協議会と連携し、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保対策を引き続き推進する。

・介護人材の定着を図る上で職員の離職防止に向けた取組が重要であることから、介護施設の経営者・管理者等を対象に、処遇改善や職場環境改善の意識啓発を図るためのシンポジウムや勉強会（研究会）を開催する。

・多様な人材の参入を図るため、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、中高年や介護職離職者、外国人など対象を絞った働きかけなどに取り組む。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		866,047	2,673,835
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		123,700	117,300
林業・森林整備担い手確保支援事業 [再掲]	農林水産部	組替	26,590	26,645
外国人留学生マッチング事業 [再掲]	経済商工観光部	新規	11,410	-
男女共同参画・女性活躍社会推進事業	環境生活部	新規組替	33,855	15,152
ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部		25,524	28,827
女性・中高年人材育成助成事業	経済商工観光部		20,000	20,000
子育て女性等就職支援事業	経済商工観光部		12,000	18,000
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業 [再掲]	経済商工観光部		570	600
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 [再掲]	経済商工観光部		53,200	56,000
温暖化防止森林づくり担い手確保事業 [再掲]	農林水産部		5,462	5,324
新規学卒者等就職援助事業	経済商工観光部		4,768	4,716
若年層就職支援事業	経済商工観光部		47,740	48,188
沿岸漁業担い手活動支援事業 [再掲]	農林水産部		2,505	2,216
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業 [再掲]	農林水産部		29,950	30,000
新規学卒者UIターン就職支援事業 [再掲]	経済商工観光部	新規	34,503	-
進路達成支援事業 [再掲]	教育庁		3,605	3,795
みやぎクラフトマン21事業 [再掲]	教育庁		4,588	4,516
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業 [再掲]	教育庁		45,400	42,700
若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部		30,000	36,500
生活福祉資金貸付事業	保健福祉部		23,117	21,889
生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部	組替	129,005	126,837
生活保護就労支援事業	保健福祉部		10,144	11,001

退所児童等アフターケア事業	保健福祉部		8,000	8,000
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部		18,735	21,541
障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部		36,786	39,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果								
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調						
施策19 安心できる地域医療の充実	施策の 成果	概ね順調						
施策を推進する上での課題と対応方針								
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 ・医師、看護師などの医療系人材について、地域、診療科等による偏在が大きく、沿岸部の医療機関、介護施設等の再開等に伴う採用予定者数の増加も踏まえた対応が求められている。特に医師不足が深刻とされる小児科医や産婦人科医が仙台市内に集中している状況にあるため(小児科医74.2%、産婦人科医65.9%)、他地域への誘導による偏在解消を進める必要がある。 ・救急搬送については、各医療圏域の状況を踏まえた取組や、県民に対する救急車等の適正利用に対する普及啓発が必要である。また、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。 ・ICTの利活用による地域医療連携システムの構築について、これまでは施設への営業活動において十分な対応が出来なかったことや患者に対して直接PRする機会が少なかつたことにより事業のPR不足が否めず、事業効果が利用者に認識されていなかった。 ・「第二期地域医療再生計画」及び「地域医療復興計画」について、平成28年度事業完了状況(事業数)では、「第二期地域医療再生計画」が約98%、「地域医療復興計画」が約63%の達成状況となっている。また、今後の実現においての課題については、復興が完了するまで安定した財源の確保が必要と考えている。 <p>○事業完了状況</p> <table border="0"> <tr> <td>第二期地域医療再生計画</td> <td>98.1%</td> <td>(完了事業数:51/事業数:52)</td> </tr> <tr> <td>地域医療復興計画</td> <td>62.5%</td> <td>(" :20/ " :32)</td> </tr> </table>			第二期地域医療再生計画	98.1%	(完了事業数:51/事業数:52)	地域医療復興計画	62.5%	(" :20/ " :32)
第二期地域医療再生計画	98.1%	(完了事業数:51/事業数:52)						
地域医療復興計画	62.5%	(" :20/ " :32)						
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業を実施していく。 ・ドクターバンクや医学生修学資金貸付等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、東北医科薬科大学からの今後の継続的な医師輩出を見据えた体制整備を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組んでいく。 ・病院収容時間の短縮に向け、各医療圏毎の医療資源等を分析するとともに、救急医療協議会において、各事業の効果や課題の検証を行い、具体的な方策を検討する他、県民に対する救急車等の適正利用に対する普及啓発を進めていく。あわせて、平成28年10月に運航を開始したドクターヘリについても、効率的かつ安定的な運航体制が確立されるよう、関係機関との調整を行っていく。 ・地域医療連携システムの構築については、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、運営団体においては、HPや広報誌の充実、広報ポスターの作成やマスメディアの活用などによる様々な広報を展開する。そのほか、施設に対しては、営業活動でシステムデモを行い、具体的なシステム利用のイメージを掴んでもらいながら、事業メリットを理解してもらうように努める。患者に対しては、地域の中核病院のブース設置を拡大し事業PRを行う。県においても保健所などが開催する各種会議の場を活用して事業効果をPRしていく。 ・復興が完了するまで安定した財源の確保が必要であることから、今後、地域医療推進委員会に諮り、具体的な課題と対応方針を検討し、解決する。また、あわせて、国と協議し、必要な財源を確保するよう努める。 								



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
宮城県ドクターバンク等事業	保健福祉部		1,506	1,506
医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部		73,548	71,360
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部		151,691	127,393
新設医学部等支援事業	保健福祉部	新規	1,501,734	3,000,734
地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部		1,792	906
医療従事者育成事業	保健福祉部		66,000	88,000
薬剤師確保対策事業	保健福祉部		6,400	7,000
医師育成機構運営事業	保健福祉部		49,570	57,442
看護職員確保総合対策事業	保健福祉部		23,106	35,063
認定看護師課程派遣助成事業	保健福祉部	組替	9,215	9,215
看護職員県内定着促進事業	保健福祉部		1,255	2,482
病院内保育所運営事業	保健福祉部	組替	140,039	118,806
在宅医療推進事業	[再掲] 保健福祉部		52,271	113,386
救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部		242,211	266,876
救急患者受入体制強化事業	保健福祉部		123,218	114,104
救急医療情報システム機能強化事業	保健福祉部	新規	49,000	-
地域移行・地域生活支援総合推進事業	[再掲] 保健福祉部	組替	173,587	130,716
初期・二次救急医療体制機能強化事業	保健福祉部		5,673	5,672
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部		250,982	250,982
救急電話相談事業	保健福祉部	組替	32,109	23,947
がん対策総合推進事業	保健福祉部	組替	87,044	85,968
アピアランス支援事業	保健福祉部	新規	5,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が平成20年度の制度開始以来、全国で下から2番目の状況が6年連続しており、平成26年度も29.3%と高く、脳血管疾患年齢調整死亡率も全国と比べ高い状況となっている。また、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標も全国下位にある状況が継続しており、成人のみならず子どもも肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。 ・仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者に関する昨年度の健康調査の結果から、全体的に健康状態は改善傾向にあると感じられるものの、仮設住宅等に比べて災害公営住宅の調査結果が良くない傾向にあった。今後も、仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅への移転に伴う、環境の変化、高齢化の進行等により、被災者の方々に様々な健康問題の発生が懸念されることから、状況に応じた支援の継続が必要である。 ・3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると虫歯のある人の割合は依然高い水準であることから、引き続き乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。 		
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者、各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健民会議」を基盤とした、健康づくり・メタボリックシンドローム対策を県民運動として拡大することにより、県民が主体的に健康づくりを実践し、地域間の健康格差の縮小を図られるよう、関係機関と連携した、各ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築を進めていくとともに、全国と比べ高い状況となっている脳血管疾患年齢調整死亡率(男性)を平成24年度55.1は平成34年度48.6となるよう、各事業を推進していく。 健民会議会員登録数(累積)を平成29年度200団体は平成30年度250団体となるよう運動を推進していくほか、個人の健康づくりの実践をサポートするサテライトステーションを設置、1か所年間利用者数が平成29年度3,600人は平成30年度4,800人となるよう事業を展開していく。 メタボ予防に関する事業については、保健所単位の7圏域で地域・職域・教育等連携の推進事業を年3回実施継続していく。 ・心のケアやアルコール問題への対策、高齢者等の見守り、生活不活発予防など、被災者の心身の健康を守るための各種事業を実施・継続する。また、市町村との共同で仮設住宅や災害公営住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を継続実施し、支援が必要な方を早期に見つけていくとともに関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。 ・口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、乳幼児の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修等を実施し、むし歯予防の啓発に努める。 「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関して、県内全市町村に対しアンケート調査等を実施し、実施市町村での成果分析、未実施市町村での課題抽出等を行うほか、未実施市町村への講師派遣等を積極的に行い、実施市町村増加に向け対応方針を検討するなど、むし歯予防に効果が認められるフッ化物洗口について、導入を積極的に進めていく。 乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊娠期からの啓発普及対策として、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を行っていく。あわせて、児童・生徒を対象とした歯と口腔の健康づくりに即した歯科保健教材の活用について普及を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
健康支援事業	保健福祉部		6,540	44,479
保健師確保対策事業	保健福祉部		507	1,354
みやぎ21プラン総合推進事業	保健福祉部		10,337	9,874
スマートみやぎプロジェクト	保健福祉部	組替	17,346	24,468
みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部		4,722	9,671
働く人の健康づくりプラス推進事業	保健福祉部	新規	15,000	-
歯科保健対策事業	保健福祉部		19,603	17,364
がん対策総合推進事業 [再掲]	保健福祉部	組替	87,044	85,968
アピアランス支援事業 [再掲]	保健福祉部	新規	5,000	-
みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部		3,415	3,559
食育・地産地消推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	6,967	6,965
感染症対策事業	保健福祉部	組替	317,757	456,930
骨髄提供希望者登録推進事業	保健福祉部	組替	3,720	870
新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部		9,589	122,401
心の健康づくり総合推進事業	保健福祉部	組替	63,250	59,621
被災者の心のケア総合推進事業	保健福祉部		483,889	506,758

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>「第6期みやぎ高齢者元気プラン」を着実に推進するため、次の課題に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護人材の確保・定着 ・少子高齢化が進展する中、介護職員の確保・定着が必要であるが、賃金が低い、仕事がつらいなどの一面的な見解が流布され、若年層の介護職の希望者が減少しているほか、結婚・子育て、職場の方針や人間関係などの雇用管理のあり方を理由に離職する人の割合が他産業と比べ高いという課題がある。 ・介護事業所の経営者の中には、外国人の雇用に不安を感じている事業所もあることから、経営者の意識啓発が課題である。 ○特別養護老人ホームの入所待機者解消 ・特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、着実な整備が課題である。 ○全県での地域包括ケア体制の構築・推進 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、住民団体・NPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれの地域でサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を進めていく必要がある。 <p>また、介護保険制度改正により、平成29年4月1日から全ての市町村において新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたところであり、さらに在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業については平成30年4月までに着手することとなるが、市町村の進捗状況はまちまちであるため、地域の実情に応じた支援を継続的に進めていくことが課題となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症対策の推進 ・国が平成27年1月に公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の認知症の人の将来推計によると、県内の認知症高齢者数は、平成27年は9.3～9.4万人、平成37年は12.8～13.9万人になるものと推計される。 ・今後も、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みを構築及び推進していくことや、認知症介護家族へのより一層の支援が課題となる。 ・県としても、認知症高齢者の増加傾向を踏まえ、市町村や関係機関と連携し、平成27年3月に策定した「第6期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、予防・早期発見・早期対応の促進、認知症対応の地域づくり、認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進、認知症介護家族への支援の施策を引き続き進めていくことが課題となる。 ○新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等) ・介護保険制度改正に伴い、平成29年4月1日から全ての市町村において新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたが、市町村の進捗状況はまちまちであるため、地域の実情に応じた支援を継続的に進めていくことが課題となる。 ○介護予防の推進 ・高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自立的拡大を促していくことが課題である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護人材の確保・定着 ・多様な人材の参入を図るため、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、高齢者や介護職離職者など対象を絞った働きかけなどに取り組む。 		

・新たに、経済連携協定などの外国人介護人材や定住外国人を対象に、日本の習慣・文化を含めた日本語の応用力や介護技術等の習得を支援し、介護福祉士の資格取得や資質の向上につなげる。

・介護現場のニーズと開発企業の技術(シーズ)のマッチング、介護用リフトの導入促進、ロボット等介護機器の導入経費の補助など、職員の負担軽減に取り組む。

・離職防止を図るため、先進的な職場環境改善等を実践している、優良な介護サービス事業者の事例を紹介する経営者向けセミナーを開催するなど、職員が離職しない職場環境づくりを促進する。

・外国人介護人材の受入に関する調査を行うとともに、シンポジウムや勉強会を開催し、経営者の意識啓発を図る。

○特別養護老人ホームの入所待機解消

・各市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行い、施設整備を促進する。

○全県での地域包括ケアシステムの深化・推進

・地域包括ケアの全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携・協力し、一体となって推進していくことを目的とし設立した「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、市町村への実態調査・課題聴取等を踏まえて、参画団体がどのような方策による支援が可能か引き続き検討を行う。

・また、アクションプランの期間が平成29年度で終了することから、現行プランにおける取組の進捗や課題を把握し、次期アクションプラン(平成30年度～32年度)の策定に反映させ、地域包括ケアシステムの一層の推進及び充実に取り組んで行く。

・県としても関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、地域の課題や実情を踏まえた移行支援を継続していく。

○認知症対策の推進

・予防・早期発見・早期対応の促進

かかりつけ医、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を委託により実施するとともに、認知症医療連携体制強化のための認知症疾患医療センターの運営支援を行う。(平成29年度研修開催計画)

かかりつけ医:4回、病院勤務医療従事者:7回、歯科医師:1回、薬剤師:1回、看護職員:3回

(認知症疾患医療センター数) 県指定7か所(継続)

・認知症対応の地域づくり

市町村の取組事例(見守りSOSネットワークシステムによる警察等との連携など)の啓発等を行うほか、警察・市町村等と連携し、行方不明の認知症高齢者等に関する照会対応などを行う。

・認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進

認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う認知症サポーター養成やスキルアップ講座の企画運営力向上への支援などを行う。

・認知症介護家族への支援

家族及び本人支援はもとより、市町村や専門職・地域住民等も運営に携わる認知症カフェについて、モデル事業で作成したカフェ設置の手引きを用いながら設置促進・普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族の支援のための電話相談等を実施する。

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)

・関係28団体からなる「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」を通して、被災者支援のノウハウを活かしながら、アドバイザーの派遣、情報交換会や生活支援コーディネーター養成研修の開催、情報紙の発行などきめ細やかな市町村支援を行う。

○介護予防の推進

・住民運営の通いの場の自立的拡大を推進するため、市町村が行う介護予防ボランティアの育成やリハビリテーション専門職等の活用を促進し、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができる環境整備を図る。また、市町村と連携し、介護予防に資する通いの場の数や参加者数を把握することにより、バランスに配慮した地域づくりを進める。



評価結果の反映状況

宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部		46,895	46,920
在宅医療推進事業	保健福祉部		52,271	113,386
介護基盤整備事業	保健福祉部	組替	2,156,298	4,028,374
地域包括ケア推進事業	保健福祉部		3,415	6,368
患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部		13,657	10,000
福祉・介護人材マッチング機能強化事業 [再掲]	保健福祉部		18,735	21,541
介護人材確保事業	保健福祉部	新規	141,217	126,783
ロボット等介護機器導入促進事業	保健福祉部	組替	100,570	98,000
介護支援専門員資質向上事業	保健福祉部		14,411	12,618
地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部		924	1,000
地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		86,500	173,000
生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部		44,126	44,059
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部		5,715	7,152
高齢者権利擁護事業	保健福祉部		2,718	3,037
認知症関係事業	保健福祉部		57,752	54,837

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・だれもが住みよい地域社会を構築するため、何よりもまず障害や障害者に対する理解の醸成を図ることが必要であるが、障害者差別解消法の認知度は低く、障害者差別等に関する相談案件も低調である等、差別解消のための支援制度が十分浸透していないことが課題である。 ・障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上(平成29年度の目標23,000円)、一般就労に結びつく能力開発等に加え、障害者が長期間職場に定着することが必要であるが、工賃の原資となる事業所の収入を直ちに増加させることが難しいこと、短期間のうちに離職する障害者も見受けられる(平成27年度は就労移行支援事業所を利用し企業等に就職した障害者が173人いる一方、同年度中に離職した障害者も80人いる)こと等が課題である。 ・障害者の地域生活の場であるグループホームは、施設整備に係る国庫補助の採択率が厳しい等の理由により計画どおり整備されておらず、特に重度障害や精神障害向けの必要数が確保できていないことに加え、喀痰吸引等の医療的ケアが必要な障害児者が3割程度存在すること、発達障害児者への対応等新たな課題も生じており、障害者及び介護を行う家族等が安心して地域で生活するための環境整備が求められている。 ・精神障害者の地域生活への移行については、退院後に地域の一員として安心して自分らしい暮らしをするため、医療機関等による努力に加え、関係者が連携した受入体制の整備が求められている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の認知度を高めるため、「みやぎ出前講座」などを活用した広報活動や、県の障害者差別等に関する相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上、市町村や商工団体等と連携したセミナーの開催等に取り組むとともに、「宮城県障害者差別解消支援地域協議会」を活用した関係機関による情報共有を強化する。また、平成28年度途中から県主催のイベント等における合理的配慮(手話・要約筆記者派遣及び資料の点訳)に取り組んでいるが、平成29年度は年度を通じ同様の取組を行う。 ・これまで取り組んできた障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出、就労支援事業所の支援に加え、就労移行支援事業所と企業との連携を強化し、障害者を受け入れる企業の支援にも新たにに取り組む。 ・グループホームや地域生活支援拠点等、障害者が地域生活を送るための受け皿の整備に加え、「障害児(者)相談支援事業等」や発達障害者支援センター「えくぼ」の運営による相談支援体制の充実に取り組むとともに、医療的ケア体制の構築や船形コロニーの建て替えを進める等、セーフティネットの整備にも並行的に推進する。また、それを支える福祉人材の確保及び質の向上を図るため、「障害福祉施設人材確保支援事業」や各種研修に取り組む。 ・第5期障害福祉計画において、精神病床における長期入院患者の地域生活への移行を進めるため、圏域や市町村単位の保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置に取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部	組替	6,427	1,179
障害者虐待防止・差別解消推進事業	保健福祉部	組替	13,859	8,497
障害者相談支援体制整備事業	保健福祉部		63,986	65,225
発達障害児者総合支援事業	保健福祉部		30,040	25,096
被災障害者等支援総合推進事業	保健福祉部		86,834	86,678
障害者福祉施設整備事業	保健福祉部	組替	1,065,379	1,156,805
障害者就労支援総合推進事業	保健福祉部		100,657	97,310
難病等患者支援事業	保健福祉部	組替	40,438	35,851
地域移行・地域生活支援総合推進事業	保健福祉部	組替	173,587	130,716

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。 みやぎ県民大学の「生涯学習支援者養成講座」の受講率は、平成27年度の71.7%から平成28年度は50.0%に低下し、また、地域で活動できる修了生の情報を市町村等に提供する「生涯学習有志支援者名簿」への登録数も年々減少しており、講座の成果が活用されていない状況である。 図書館はいつでもどこでも誰もが求める本や情報にアクセスできる環境が整備されていることが望まれる。また、地域コミュニティの核としての役割など新たな機能も期待されるところであり、従来からのあり方の見直しを含めた新たな姿についての検討も必要である。 公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数については、全国的に読書離れが進んでいることもあり、貸出数が減少していることから、図書館等の来館者を増やすなど、貸出数の増加に向けた取組を推進する必要がある。 東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(13市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。 宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。 文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城県生涯学習審議会における検討など、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進する。 地域の生涯学習活動を支える人材を育成するため、市町村等関係機関へ推薦依頼するなど受講者の募集方法や講座内容の改善を図っていく。また、学習成果を活用できるよう、支援者情報の効果的な活用方法を検討する。 県図書館を中核とした図書館ネットワーク体制を強化し、宮城県図書館は「図書館のための図書館」として、県内の公立図書館・公民館等読書施設に対する協力貸出や運営相談などの支援を行うほか、東日本大震災による被災図書館に対しても、巡回訪問等による支援を継続し、全県的に図書館サービスの質的向上を図っていく。 読書の習慣化に向け、家庭や小・中・高等学校における読書活動の取組を支援していく。また、読み聞かせボランティアなど地域の読書活動を支える担い手の育成を進めていく。県図書館では、所蔵資料を活用した企画展や各種イベントを実施し、来館者の増加につながる取組を継続して実施するほか、公立図書館や学校を対象に、子どもの本移動展示会や貴重資料等のレプリカ貸出事業を実施し、読書活動の推進につながる取組を推進していく。 県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での活用を促進するほか、「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 平成29年度は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町村(白石市、東松島市、大河原町、蔵王町、色麻町、涌谷町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。 		

・働く世代や子供が参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。
 ・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		2,671	2,807
広域スポーツセンター事業	教育庁		8,857	8,998
オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部	組替	32,000	16,500
県有体育施設整備充実事業	教育庁		775,519	1,558,786
オリンピック・パラリンピック教育推進事業 [再掲]	教育庁	新規	5,672	-
2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁		15,000	15,000
スポーツ選手強化対策事業	教育庁	組替	130,000	124,057
運動部活動地域連携促進事業	教育庁	組替	22,725	18,911
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
文化財の観光活用による地域交流の促進事業 [再掲]	教育庁		2,100	9,200
多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁		77,250	27,000
ソール・ド・東北開催支援事業	震災復興・企画部	新規	3,000	-
みやぎの文化芸術活動支援事業	教育庁		11,498	11,533
図書館振興・サービス支援事業	教育庁		43,263	41,704
美術館施設整備事業	教育庁	組替	2,000	24,400
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁		4,063	4,063

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	政策の 成果	概ね順調
施策24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりは、各市町村が主体となって取り組むものであるが、各市町村によって考え方や方針が異なるため、今後の人口減少と高齢社会の到来を踏まえた将来の人口・社会動向や課題の把握を適切に行うとともに解析・評価を実施し、将来の見通しを勘案して都市計画の基本的な方向性を示す必要がある。また、立地適正化計画による効果やコンパクトで機能的なまちづくりへの意識の醸成を図る必要がある。 ・まちづくりと連携した商店街の活性化のため、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化など社会問題に対応した持続的、発展的な商店街づくりを図る必要があるが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している状況にある。 ・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業については、ほぼ全ての事業において工事着手され、平成28年度において、被災市街地土地区画整理事業での一般換地における住宅地供給率は約56%、防災集団移転促進事業において一般宅地供給率は約96%となっているもの、市町・地区間でパラツキが見られる状況となっている。 ・生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利便性の向上等による利用者の確保を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が行う都市計画基礎調査により今後の人口減少・高齢社会の動向を広域的に把握し、これを市町村へ情報提供するとともに、広域的なまちづくりの指針となる都市計画区域マスタープランの見直しにより都市計画の基本的な方向性を示していく。また、市町村の都市計画決定について指導・助言を行うとともに、立地適正化計画による効果、横断的な取組事例などを市町村担当課長会議等を通して情報提供を行いながら、立地適正化計画の策定を促進し、広域的にも調和の取れたコンパクトで機能的なまちづくりを市町村が行えるように積極的に支援していく。 ・中心市街地の商店街が行う活性化計画に対して、ワーキング会議の開催や先進地視察などに対して補助を行うなど、事業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。 ・被災市町の復興まちづくりを実現するため、市町の事業が速やかに実施され、住宅地供給が早期に図られるよう、事業の加速化を図り、供給開始のための手続の配慮など、積極的に指導・助言を実施していく。また、関連する事業間の調整や、関係機関との調整等にも積極的に関わり、被災者の住まいの復興が1日も早く達成されるよう支援していく。 ・市町村が策定する地域公共交通網形成計画の策定を支援するとともに、県が行う総合都市交通体系調査（パーソントリップ調査）を活用し、公共交通における運行形態等の提案をバス事業者に行っていく。また、第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を引き続き行うとともに、地域公共交通会議等を通して国や関係市町村と連携し、地域公共交通体系の確立や地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
都市計画基礎調査	土木部		152,470	260,433
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		-	-
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		17,500	19,500
防災集団移転促進事業	土木部		-	-
商店街再生加速化支援事業 [再掲]	経済商工観光部		20,600	47,650
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部		305,000	305,000
地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	環境生活部	組替	160,941	154,257
地域力創出人材育成講座事業	震災復興・企画部		10,000	10,000
地域おこし協力隊交流事業	震災復興・企画部		2,000	2,000
移住・定住推進事業	震災復興・企画部		46,000	79,700
復興活動支援事業	震災復興・企画部		33,418	33,803
地域福祉推進事業	保健福祉部		3,563	4,000
市街地再開事業	土木部		40,400	25,110
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		1,272,019	1,625,356
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		308,446	241,159
被災者生活支援事業(阿武隈急行)	震災復興・企画部	組替	123,900	20,315
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部	組替	144,411	138,726

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策25 安全で安心なまちづくり	施策の 成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>・ストーカー・DV事案は様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展する恐れが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・県民が肌で感じる治安は必ずしも改善していないため、県民に対する情報発信に努めることや、安全・安心なまちづくりに関する県民運動を盛り上げること、地域における防犯活動が効果的に行われるよう、関係団体間の連携を深め、犯罪の起きにくい環境の整備を進めることなどにより、県民の不安を解消していく必要がある。また、特殊詐欺について、前年度比で大きく減少しているものの、依然高い水準にあることから、発生防止に向けた取組も進めていく必要がある。</p> <p>・全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が約4割を占め、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成19年の11.2%から平成28年の20.1%へと右肩上がりに増加するなど極めて厳しい交通情勢にある。</p> <p>・被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。</p>		
【対応方針】		
<p>・様々な事案が複合的に絡み合うストーカー・DV事案に適切かつ迅速に対応するため、県内全圏域で設置したネットワーク連絡協議会において事例検討等を行うことにより、情報の共有や関係機関の連携を深めていく。</p> <p>・防犯チラシやホームページ、「みやぎSecurityメール」などのあらゆる手段を活用し、県民に正確な情報を発信していく。</p> <p>・安全・安心なまちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広めていく。</p> <p>・各市町村における安全・安心なまちづくり活動を支援するため、研修会講師の派遣を行うとともに、安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成を進めていく。また、防犯活動を行っている団体に対し、活動用品の貸与、犯罪情勢や優れた活動を行っている団体に関する情報の提供等の支援を図っていく。</p> <p>・平成28年度に「犯罪のないみやぎ安全・安心なまちづくり基本計画」を改訂するとともに、「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を策定したことから、今後は、広報・周知を図るとともに、防犯意識の向上と犯罪の起きにくい環境の整備を進めていく。</p> <p>・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。</p> <p>・交通事故、交通流量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。</p> <p>・パトカー等による警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
安全・安心なまちづくり推進事業	環境生活部	組替	13,871	13,908
薬物乱用防止推進事業	保健福祉部		2,789	2,675
非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部		13,827	13,802
次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	警察本部		11,664	11,664
効果的の交通安全教育推進事業	警察本部		196,500	200,691
子ども虐待対策事業 [再掲]	保健福祉部		21,838	22,579
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部		11,813	12,171
市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	保健福祉部		1,000	1,000
いじめ・不登校等対策強化事業 [再掲]	教育庁		94,957	90,434
いじめ・不登校等対策推進事業 [再掲]	教育庁	組替	1,251,278	1,061,427
「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部		114,119	88,011
消費生活相談・消費者啓発事業	環境生活部	組替	120,894	155,452
常時録画式交差点カメラ装置整備事業	警察本部		7,992	13,565
サイバー犯罪対策推進事業	警察本部	新規	5,133	2,566

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策26 外国人も活躍できる地域づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果では、この施策の高重視群は7割を超え、県民の期待は高い状況にあるが、一方で、高認知群は5割以下の状況にあることから、県民に対し、多文化共生について一層の普及啓発を図る必要がある。 ・外国人県民の自立と社会参加を実現するためには、外国人県民の日本語能力の向上や家庭生活の質の向上などに関わる支援が必要となっている。 ・県内に在住する外国人及び観光に訪れる外国人の視点を踏まえ、その意見を環境の整備など施策へ反映させて行く必要がある。 ・外国人留学生等を対象に実施した事業において、アンケート調査を行った結果、多言語による交通案内表記やパンフレットの充実が重要であるという意見や、主要な観光地の案内標示について、英語等の多言語サービスの提供を増やすべきという意見があった。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生社会を着実に構築していくため、一般県民に対し、シンポジウムの開催や多文化共生パンフレットの作成・配布などを通して多文化共生の理念等の周知を図る。また、市町村や地域国際化協会等とのシンポジウム共催や学校現場に対する多文化共生社会推進の啓発などを通じ、外国人県民を支援する機関に対しても、多文化共生社会に関する意識を深めてもらうよう啓発を行なっていく。 ・外国人県民が日本語や日本の生活習慣を学ぶ機会の確保に向け、日本語講座の新設や一層の充実を図るとともに、外国人県民とその家族をサポートするみやぎ外国人相談センターについて、相談体制のさらなる充実を図る。 ・また、外国人県民の社会参加促進を図るために、地域のリーダー的役割を担うことができる外国人県民を育成するなど、支援者の育成についても検討する。 ・外国人県民等の意見を伺うことができる機会を適切に捉え、外国人視点を重視したより実効性の高い施策の充実を図る。 ・案内標示における外国語表記の不足を解消の一つとして、平成28年度はオリンピック等で外国人の来訪者増加が見込まれる宮城県総合運動公園の案内表示の多言語化表示(日本語・英語)に取り組んだところである。今後は県有施設の改修等の機会にあわせ、外国人にとっても分かりやすい交通案内表示や多言語化の充実について庁内関係各課・関係市町村等に対し周知等に努めていく。 		

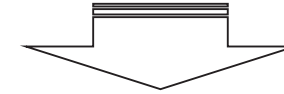


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
多文化共生推進事業	経済商工観光部	組替	3,886	9,164
海外交流基盤強化事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	7,014	7,664
国際協力推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	2,310	2,480

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の 成果	概ね順調
施策27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策の 成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>・二酸化炭素排出量は、平成24年度に増加に転じ直近(平成25年度)においても前年比で1.8%増加となっている。昨年、パリ協定が発効され、国も地球温暖化対策計画を閣議決定するなど温暖化効果ガスの削減が必須となっている。長期的な視点から見ると宮城県ではエネルギー転換部門や産業部門は減少傾向にあるものの、全体の約4割を占める民生部門(家庭・業務)は高止まりの状況となっていることから、県民一人ひとりの更なる環境配慮行動の実践が求められる。</p> <p>・太陽光発電システムの導入件数は、3年連続で200%以上の高い達成率になっているが、今後は、東北電力の出力制御の問題やFIT制度の見直し等により、大幅な伸びは期待できないため、他のエネルギー種にも注力していくなどの施策を講じる必要がある。</p> <p>・クリーンエネルギー関連産業の先導的プロジェクトとして、水素エネルギー利活用の推進に取り組み、燃料電池自動車の更なる導入に加え、東北初の商用水素ステーション整備を支援した。燃料電池自動車の普及拡大に向けては、日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーに対する認知度を高めることが課題となっている。</p> <p>・木材価格の低迷等により森林所有者の森林経営意欲が減退し、間伐などの適切な手入れのされない森林や、伐採後造林されない森林の増加が課題となっている。そのため、補助金なしではほとんど間伐や造林が行われず、特に間伐については、木材(間伐材)の利用推進に向けた間伐材の搬出量の増加に伴い、必要な補助事業予算が増えている。また、東日本大震災に係る復興事業に伴う労務不足の影響も依然続いており、予算の繰越が増えている。</p>		
【対応方針】		
<p>・地球温暖化防止を図るため、県民総ぐるみで省エネ・再エネ等の導入促進などの行動を推進するため、引き続き「ダメだっちゃ温暖化」運動を行うほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うなど、県民、事業者などすべてが主体となる環境に配慮した行動を促していく。また、家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減や災害時における電源等の確保のため、太陽光発電システム、蓄電池や燃料電池の導入などを支援するとともに、国の温暖化ガス排出削減目標を踏まえ、民生部門の温暖化効果ガスの高止まりを考慮した県の地球温暖化防止実行計画や再エネ・省エネ基本計画の見直しを行う。</p> <p>・引き続き太陽光発電の導入促進を図るため、住宅用への設備導入補助を継続して実施するとともに地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。</p> <p>・また、これまで未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入の可能性を探るため、平成28年度に「みやぎ洋上風力発電等導入研究会」を設立し、平成29年度は研究会で選定した2エリアで風況観測を行う等その可能性を検討していくほか、廃棄物系バイオマス、木質バイオマス、温泉熱及び地中熱を新エネルギーの重点分野として選定し、振興を図っていく。</p> <p>・水素社会の早期実現に向けて、燃料電池自動車を見て、触れて、乗っていただく機会を数多く設け、水素エネルギーの普及啓発を図るとともに、燃料電池自動車の利用に関する様々なニーズに応えられるよう低料金での有料貸出や導入補助を行う。</p> <p>・補助事業予算の活用にあたっては、森林施業地の集約化等の低コスト化に努める事業主体や、労務に余裕が出はじめた事業主体に対して重点的に支援を行うなど、予算を効率的、効果的に活用しながら森林整備を推進し、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の発揮を図っていく。</p>		



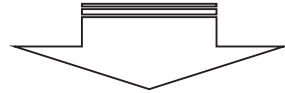
評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
環境基本計画推進事業	環境生活部	新規 組替	11,817	2,788
人と自然の交流事業	教育庁		2,298	1,667
宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部		5,944	4,970
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部		18,293	18,293
地球温暖化対策推進事業	環境生活部		14,247	19,409
みやぎ環境税広報事業	環境生活部		4,435	4,431
環境にやさしい農業定着促進事業 [再掲]	農林水産部		4,020	4,200
環境保全型農業直接支援対策事業 [再掲]	農林水産部		174,024	183,090
小水力等農村地域資源利活用促進事業	農林水産部		20,000	20,500
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部	組替	32,500	29,550
下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	土木部		10,256	3,000
「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	警察本部		517,940	548,444
エコタウン形成促進事業	環境生活部	組替	304,801	321,342
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		59,967	83,954
宮城県グリーン製品調達モデル事業	土木部		15,000	20,000
温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部		5,462	5,324
県産木材利用拡大促進事業	農林水産部		354,071	368,497
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	農林水産部		5,182	2,218
森林マネジメント認証普及促進事業	農林水産部	組替	3,532	2,135
県産材・木のビルプロジェクト推進事業	農林水産部	組替	100,000	100,000
森林育成事業	農林水産部		825,220	766,579
温暖化防止森林づくり推進事業	農林水産部		254,573	256,579
環境林型県有林造成事業	農林水産部		33,225	31,194
みやぎ防災林パートナーシップ事業	農林水産部	新規	2,418	-
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	組替	288,849	303,066
洋上風力発電等導入推進事業	環境生活部	組替	26,485	33,500
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部		11,400	12,000

燃料電池自動車普及推進事業	環境生活部	組替	57,888	44,758
水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	新規	38,384	7,128
水素エネルギー産業創出事業	環境生活部		2,429	2,550

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の 成果	概ね順調
施策28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は前年度に比べ減ってきているものの震災前に比べると依然多く、高止まりの状況が続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。 ・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、平成25年度に施行された小型家電リサイクル制度の普及が県内では遅れているほか、食品廃棄物のリサイクルも十分に進んでいない。 ・復興関連工事が継続している中、建設系廃棄物の排出量が多い状態が続いているほか、工場や事業場の産業活動がより活発化してきたことなどもあり、依然として不法投棄案件も発生している。また、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。 ・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報(受託廃棄物量や処理フロー等)について知る機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるようシステムを再構築することが必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組んでいる。 ・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業を市町村や事業者等と連携して実施する。 ・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村等3R連携事業等を推進する。 ・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。 ・平成28年度に実施した県内の小型家電や食品廃棄物の賦存量調査を基に、小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルの促進のため、県直営の産学官連携事業(循環型社会構築システム大学連携事業)や最終処分・二酸化炭素排出等を無くす試み(ゼロ・エミッション)を評価する「みやぎの評価手法」の検討、食品ロスを低減するための意識醸成に向けた取組等を行うことにより、今後のリサイクル関連施策の展開につなげる。 ・不法投棄は早期発見により自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめることができることから、その防止のための啓発や監視活動を継続的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。 ・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、廃棄物の3Rや適正処理を推進する。 ・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの再構築や電子 manifests の活用促進等を行い、産業廃棄物処理の透明化を推進する。さらに、データベースシステム化されていない自動車リサイクル法の登録・許可業者情報についても今後システム化することで、監視指導のより一層の強化を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
循環型社会構築のための3R推進事業	環境生活部	組替	81,211	36,204
産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	組替	260,828	240,188
産業廃棄物の適正処理推進事業	環境生活部	組替	31,320	23,990

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	政策の成果	概ね順調
施策29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼における自然再生事業を実施し、外来種の駆除や種子還元等の成果が出てきているものの、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。 ・特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、東日本大震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、震災後は被害が増加し、景観にも悪影響を及ぼしている状況にあることから、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。 ・生物多様性の保全・再生については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。 ・みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林がこのまま増加していくと、森林の有する多面的機能が十分に発揮されない恐れがある。 ・みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、活動フィールドとなる山林の確保や適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。 ・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人の軋轢が社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。 ・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。 ・健全な水循環の保全に向けた取組を推進するために、行政等関係機関や団体間の相互連携を推進する流域水循環計画推進会議を継続的に開催しているものの、各団体がより充実した活動につなげるための体験等の取組内容が不十分である。 ・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。 ・県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いており、主要幹線道路を走行する自動車の交通量も多いことから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等において有識者の意見を伺いながら、カラスガイの増殖について取り組むとともに、水質悪化の原因の1つであるハスの刈り払いを実施していく。 ・松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。 ・タウンミーティングの開催やパネル展示等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。 ・みどり空間を保全するため、関係機関と連携し、森林所有者に対し、森林整備にかかる各種事業の広報を行い森林整備の必要性を理解してもらい、計画的な事業推進に努める。 ・市町村、森林組合等と連携し、県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドとして森林を確保した上で、みやぎの里山林協働再生支援事業等による協定締結を促進するとともに、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等を養成する。 		

・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。

・引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。

・流域水循環推進会議を現地開催するなど、関係機関や団体間等との活動情報の共有化を通じ、相互に連携した取組を推進していく。

・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。

・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。



評価結果の反映状況

宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
自然公園等保全事業	環境生活部	組替	26,907	36,225
湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	組替	40,809	30,515
森林病害虫等防除事業	農林水産部		293,246	300,964
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	農林水産部		22,800	24,000
松島地域自然景観向上対策事業	農林水産部		47,467	87,758
みやぎの生物多様性保全事業	環境生活部	組替	7,397	3,786
野生鳥獣保護・適正管理事業	環境生活部	組替	110,465	70,771
カワウ等による内水面漁業被害対策事業	農林水産部	新規	1,607	-
里山林保全事業	環境生活部		7,800	8,000
みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部	組替	1,912	1,912
非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	農林水産部		-	-
森林公園等県有施設機能充実事業	環境生活部	組替	30,000	24,000
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部		1,000	7,000
温暖化防止森林づくり推進事業 [再掲]	農林水産部		254,573	256,579
水環境保全事業	環境生活部	組替	15,776	19,333

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	政策の成果	やや遅れている
施策30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	施策の成果	やや遅れている

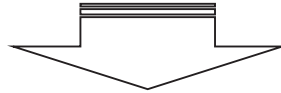
施策を推進する上での課題と対応方針

【課題】

- ・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。
- ・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進むなど、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。
- ・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進や、都市と農村の交流促進が課題である。
- ・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が重視されるものであるが、被害が大きかった沿岸部など、将来にわたって地元の人々に親しまれるような景観を形成するため、地元・民間企業・ボランティア等との協働を進める必要がある。
- ・景観行政の推進については、一部の市町での取り組みは進んでいるものの、多くの市町村で関心は低く、啓発等による意識の醸成が必要である。
- ・みやぎ型ストックマネジメントの推進に向けては、新技術を活用した維持管理コストの削減と、膨大な社会資本ストックの適切な維持管理の役割を担う建設業者の環境整備が重要である。
- ・復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援をする必要がある。

【対応方針】

- ・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働(コラボ)事業のより一層の導入を図るため、地元住民の方への周知、広報など積極的なPRを努める。
- ・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、傷害保険に加入など活動時の安全を確保しながら、サポーターとの意見交換会の開催や活動状況のPRなどを通じ、継続的で安定的な運営の推進を図る。
- ・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、都市と農村の交流に向けては、活動組織への支援や情報発信等を図る。
- ・貞山運河では、継続的に寄附募集を行い桜の植樹が行われている。今後も継続的に、地元・民間企業・ボランティアなどが実施する活動についても事例・手法の紹介やPRを支援することを通じ、景観形成への取組の活性化を図る。
- ・計画策定の可能性のある市町村を重点支援市町村に設定し、各市町村の状況に応じ「個別支援型」「復興まちづくり型」「広域連携型」に分類した上で、アドバイザー派遣やモデル景観計画の提示、検討協議会の設立など、各市町村にあった景観計画策定へ向けた支援を実施する。
- ・「宮城県道路メンテナンス会議」や「インフラメンテナンス国民会議」に本県市町村と参画し、現場での実践活動やインフラメンテナンス技術の情報共有に取り組むとともに、「新みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、地元建設業の育成・確保を図る。
- ・復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
農地整備事業(通作条件整備)	農林水産部		84,000	241,500
県営造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部		20,000	20,000
流域下水道事業	土木部		1,877,156	2,550,186
社会資本再生復興計画推進事業	土木部		2,084	2,069
アドプトプログラム推進事業	土木部		4,110	4,110
土地改良施設機能診断事業	農林水産部		15,000	15,000
非予算的手法:みやぎスマイルポート・プログラム	土木部		-	-
多面的機能支払事業	農林水産部		2,178,265	2,178,265
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		281,812	281,812
農山村集落体制づくり支援事業	農林水産部		15,200	16,000
景観形成事業	土木部		6,472	6,053
沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン)	土木部		35,000	6,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策31 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「耐震化の促進」のうち、目標指標の一つである橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生しているため、平成28年度は震災特例制度を活用した適切な工事価格の算出を行ったほか、施工時期の制約がない工種の合併による発注ロットの拡大を図った。不調対策を講じた結果、不調率は改善傾向が見られるものの、未だ高い水準で推移しており、また、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。 ・多数の者が利用する特定建築物の耐震化で目標を達成するなど、住宅の耐震化で遅れは見られるものの、着実な進捗が見られる。今後は、住宅の耐震化を促進するため、県民に対し普及啓発を行っていく必要がある。 ・「防潮堤等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実」については、「津波・高潮対策における水門・陸間等管理システムガイドライン」を参考に市町村や地域と連携できる運営・管理方法についての策定が重要である。 ・「ソフト対策」については、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。また、国等において、津波観測体制の整備が進められていることから、これらの観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進める必要がある。 ・「情報ネットワークの充実」では、災害時の主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、衛星系と地上系の2系統を有しており、いずれも平成29年度中に老朽化等に伴う更新工事が完了する予定である。今後は、安定的な維持・管理を行う必要がある。 		
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、内容及び工程の見直しについて検討を行う。 ・住宅の耐震化を促進するため、市町村や関係機関と協力し普及啓発を行うとともに、対象住宅のリスト化を行う対象住宅の所有者に対して耐震化への働きかけを行うよう市町村に働きかけていく。 ・市町村とも協議を重ねながら、全庁横断的なマニュアルの作成を行っていく。 ・現行の「宮城県津波対策ガイドライン」の全体を精査し、見直し作業を行う。また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 ・国等の津波観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進めていく。 ・工事完了後は適切な維持・管理に努め、災害時の基幹的ネットワークとしての機能を確保する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
道路改築事業 [再掲]	土木部		23,441,292	25,923,702
橋梁耐震化事業	土木部		2,046,700	3,640,100
橋梁長寿命化事業	土木部		1,921,600	1,644,862
仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		222,167	222,167
都市公園事業	土木部		184,403	184,489
震災復興記念公園整備事業	土木部		363,600	220,277
警察施設震災対策促進事業	警察本部		42,475	43,500
水管橋耐震化事業	企業局		20,127	-
交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部		611,034	937,434
木造住宅等震災対策事業	土木部	組替	98,020	120,569
特定建築物等震災対策事業	土木部		48,417	52,623
海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部		51,500	65,920
東日本大震災復興事業(漁港海岸)	農林水産部	組替	9,047,500	7,390,900
海岸改修事業(港湾)	土木部		149,632	344,250
津波防災緑地整備事業	土木部		367,107	306,465
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部		347,500	255,800
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		3,196,000	3,165,100
津波避難表示板設置事業	土木部		99,990	4,040
津波対策強化推進事業	土木部		540	540

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の異常気象により大規模自然災害が頻発している。平成27年9月関東・東北豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所(うち決壊11河川23か所)で被害が発生しており、また平成28年8月の一連の台風では岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じるなど、早急な対策が必要である。 ・平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。また、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に平成31年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月関東・東北豪雨に伴い、県内の河川において大きく被害を受けるなど近年の異常気象に伴う水害が頻発していることから、平成27年12月に「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、ハード事業とソフト施策を一体的に展開して、平成32年度末までに緊急かつ集中的な治水対策を推進する。また、平成28年8月の一連の台風では中小河川においても甚大な被害が生じたことから、国管理河川で進められている水防災意識社会再構築の取組を、県管理河川にも拡充し防災対策を推進する。 ・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、平成31年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。 ・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
火山防災対策事業	総務部		6,179	6,482
河川改修事業	土木部		6,463,154	6,948,167
河川改修事業(復興)	土木部		5,752,301	6,634,966
河川総合開発事業(ダム)	土木部		991,885	713,500
災害防除事業	土木部		1,591,027	1,886,419

砂防事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 1/3	土木部		874,700	766,000
急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 2/3	土木部		249,800	221,000
砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 3/3	土木部		186,900	186,900
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		787,500	854,700
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		337,500	337,500
治山事業	農林水産部		847,653	1,024,548

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策33 地域ぐるみの防災体制の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時の避難体制の整備」について、避難所運営や様々な意思決定の場面において、男女共同参画の視点が必要である。 ・「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」については、自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 ・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。 ・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。 ・防災教育について、「平成28年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。 ・「行政機関の防災力向上」については、社会情勢に記載した避難勧告等に関するガイドラインの改正等を踏まえ、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点から防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーの養成を図る。 ・昨年度の政策評価での課題を踏まえ、自主防災組織の育成・活性化について、平成29年度から県が市町村の支援を行うこととした。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域防災力の向上を図る。 ・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていくとともに、平成29年度から実施する「みやぎ防災リーダー養成事業」において、高校生を中心に防災ジュニアリーダーの養成を進め、次世代の担い手育成を図っていく。 ・各学校園に配布した防災絵本、防災副読本の有効活用について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等の副読本を活用した実践事例をホームページ、防災教育だよりで紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。 ・避難情報の発令者である市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
被災障害者等支援総合推進事業 [再掲]	保健福祉部		86,834	86,678
震災復興広報推進事業	震災復興・企画部	組替	42,900	38,500
震災資料収集・公開事業	教育庁		21,900	22,900
3. 11伝承・減災プロジェクト	土木部		15,000	15,000
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	3,886	9,164
災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		7,271	7,308
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の 充実	総務部		-	-
防災教育推進事業	教育庁		3,500	39,400
消防団充実強化事業	総務部		557	1,314
防災専門教育推進事業	教育庁		4,198	254,460
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事 業	総務部		-	-
地域防災力向上支援事業	総務部		23,100	16,000
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整 備	総務部		-	-
地域防災計画再構築事業	総務部		1,279	1,279
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁		642,699	643,635
消防広域化・無線デジタル化促進事業	総務部		2,051	2,088
防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁		3,000	3,000
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		15,000	13,082
災害用石油製品備蓄事業	総務部		1,541	1,578
中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部		153	101

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の 成果	概ね順調
施策1 被災者の生活環境の確保	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 震災からの時間の経過に伴い、連絡の取れない県外避難者の割合が増加し、今後の生活再建方針や帰郷意向の把握の出来ない者が多数存在する。 災害公営住宅の整備において、面整備事業における造成工事に時間を要している市町がある。 応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発の防止を図る必要がある。また、応急仮設住宅等に入居する被災者の中には、当該住宅等の供与期間終了に当たり、なかなか次の転居先を見つけれない方がいる。 被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等における新しいコミュニティづくりや、既存コミュニティとの融合など、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティ形成に向けた支援が必要である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 今後の生活再建方針や帰郷意向の確認が出来ない県外避難者については、直接訪問して意向確認調査を行い、今後の帰郷に向けた支援につなげて行くとともに、平成32年度末までに全ての県外避難者の解消を目指す。 災害公営住宅の早期完成に向け、面整備事業における造成工事と積極的に工程調整を図りながら整備を進め、必要に応じて、市町に適切な助言等の支援を行うとともに、平成30年度末までに全ての災害公営住宅の建設完了を目指す。 被災者の恒久住宅への移行を推進するとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組む。また、住宅情報提供コールセンターや転居支援センターを積極的に活用し、応急仮設住宅等の供与終了前に、次の転居先をいち早く見つけることができるよう支援を行う。 災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を継続的に実施できる体制構築を目指す。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部	組替	3,100	5,500
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部	組替	144,411	138,726
消費生活相談・消費者啓発事業	環境生活部	組替	120,894	155,452

災害援護事業	保健福祉部		549,137	2,180,138
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部		45,842	48,884
被災地域福祉推進事業 [再掲]	保健福祉部		1,272,019	1,625,356
健康支援事業	保健福祉部		6,540	44,479
地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		86,500	173,000
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		45,000	75,000
宮城復興住宅マッチングサポート事業	土木部		8,694	8,694
県外避難者支援推進事業	震災復興・企画部	組替	33,000	58,500
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		308,446	241,159
災害公営住宅整備事業	土木部		-	-
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		8,487,704	11,103,000
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		465,000	700,000
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部		115,883	122,969
復興活動支援事業	震災復興・企画部		33,418	33,803
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部		305,000	305,000
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部	組替	179,000	332,550
地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部	組替	198,800	127,500
先進的文化芸術創造拠点形成事業	環境生活部	組替	100	200,000
地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	環境生活部	組替	160,941	154,257
多文化共生推進事業	経済商工観光部	組替	3,886	9,164

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 持続可能な社会と環境保全の実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの導入出力数は、3年連続で200%以上の高い達成率となっているものの、送電系統の需給バランスの問題や、FIT制度による国民負担の増大により、これまでのような導入量の拡大に、支障が生じてきている。そのため、再生可能エネルギーを更に増やしていくためには、これまで以上の新たな方策を講じていく必要がある。また、二酸化炭素削減や震災の経験を踏まえた自立電源確保の観点からは、家庭での自立・分散型エネルギーの確保や地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を支援する必要がある。 ※FIT(固定価格買取制度) 再生可能エネルギーによって発電された電気の買取価格を法令で定める制度で、主に、再生可能エネルギーの普及拡大を目的としている。 再生可能エネルギー発電事業者は、発電した電気を電力会社などに、一定の期間にわたり売電できる。 災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーの定着を図るなど、持続可能な社会形成に向けて積極的に取り組む必要がある。燃料電池自動車の普及拡大に向けては、日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーに対する認知度を高めることが課題となっている。 自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、事業の成果について科学的知見に基づく検討を行い、その結果を事業内容にフィードバックしていく必要がある。 生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。 野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人との軋轢が社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き太陽光発電の導入促進を図るため、住宅用への設備導入補助を継続して実施するとともに地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保等を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。 また、これまで未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入の可能性を探るため、平成28年度に「みやぎ洋上風力発電等導入研究会」を設立した。平成29年度は研究会で選定した2エリアで風況観測を行う等の可能性を検討していくほか、廃棄物系バイオマス、木質バイオマス、温泉熱及び地中熱を新エネルギーの重点分野として選定し、振興を図っていく。 エネルギー供給源の多様化や地球温暖化の問題及び産業振興でも効果が期待できる水素エネルギーの利活用推進に向け、水素ステーションの整備や燃料電池自動車の導入支援策などの取組を積極的に進めて行く。 自然環境保全の推進については、有識者の意見を伺いながら、引き続き自然再生事業を実施するとともに、本県の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。特に蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため、自然再生施設整備事業は中止したが、引き続き有識者等による議論を踏まえ、多様な主体による保全の取組を進めていくとともに、自然環境の状況の把握に努めていく。 タウンミーティングの開催やパネル展示等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。 野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
エコタウン形成促進事業	環境生活部	組替	304,801	321,342
環境基本計画推進事業	環境生活部	新規組替	11,817	2,788
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	組替	288,849	303,066
洋上風力発電等導入推進事業	環境生活部	組替	26,485	33,500
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部		18,293	18,293
燃料電池自動車普及推進事業	環境生活部	組替	57,888	44,758
水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	新規	38,384	7,128
水素エネルギー産業創出事業	環境生活部		2,429	2,550
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		59,967	83,954
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		1,203	1,200
里山林保全事業	環境生活部		7,800	8,000
森林育成事業 [再掲]	農林水産部		825,220	766,579
野生鳥獣保護・適正管理事業	環境生活部	組替	110,465	70,771
放射性物質検査対策事業(野生鳥獣)	環境生活部		4,324	1,577
みやぎの生物多様性保全事業	環境生活部	組替	7,397	3,786
温暖化防止森林づくり推進事業	農林水産部		254,573	256,579
松島地域自然景観向上対策事業	農林水産部		47,467	87,758
環境林型県有林造成事業	農林水産部		33,225	31,194
カワウ等による内水面漁業被害対策事業 [再掲]	農林水産部	新規	1,607	-

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 安心できる地域医療の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧を予定している病院、有床診療所については、概ね完了の目途がついているが、土地区画整理事業等の進捗に影響を受けている診療所が存在しているため、引き続き細やかな支援が必要である。また、今後、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療連携体制の再構築を推進する必要があるほか、医療人材の確保等、ソフト面での支援が重要となってくる。 ・医師不足や診療科の偏在が認められる地域の不利な面を補完していく上でも、平成26年度までに構築されたICTによる医療福祉情報ネットワークの利用施設数や利用者数の拡大を図る必要がある。これまでは、事業のPR不足が否めず、事業成果が利用者に認識されていなかった。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、病院、診療所の早期の復旧に向けた支援を継続するとともに、被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。 ・被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。 ・医療情報ネットワークシステムの展開を進め、県内全域において、医療機関の相互協力、東北大学との連携等により医療資源の不足をカバーできる状況を整備する。 <p>また、ネットワーク構築後においては、加入医療機関の拡大による安定的な収入の確保や利便性の向上など、運営主体の自立的かつ持続的な運営の確立を支援するとともに、医師不足や診療科の偏在など地域医療の課題解決に向けた利活用について、関係機関と協議を行っていく。加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても保健所などが開催する各種会議の場を活用して、具体的な事例を紹介しながら、事業効果をPRしていく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
被災者健康支援会議事業	保健福祉部		1,628	2,000
健康支援事業 [再掲]	保健福祉部		6,540	44,479
災害公営住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部		23,936	35,818
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		33	33
被災障害者等支援総合推進事業 [再掲]	保健福祉部		86,834	86,678
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		2,567	5,107
医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		-	429,729

大規模災害時医療救護体制整備事業 [再掲]	保健福祉部		9,518	10,098
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		78,237	85,272
地域医療施設復興事業	保健福祉部		1,878,801	829,471
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部		250,982	250,982
宮城県ドクターバンク等事業	保健福祉部		1,506	1,506
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部		151,691	127,393
新設医学部等支援事業	保健福祉部	新規	1,501,734	3,000,734
病院内保育所運営事業	保健福祉部	組替	140,039	118,806
地域移行・地域生活支援総合推進事業	保健福祉部	組替	173,587	130,716

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 未来を担う子どもたちへの支援	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災から6年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。 震災から6年が経過し、震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題が増加している。このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。 震災によるひとり親家庭等に対する自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。 児童虐待相談件数は年々増加しているが、内陸部より沿岸部の増加率が高い傾向があり、児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられることから、児童虐待防止対策を強化する必要がある。 被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要がある。 震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、多様なニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。 児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。 ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のみならず、他のサービスを有効に組み合わせることで資格取得をより一層しやすくする給付金事業等の充実とともに、各保健福祉事務所に引き続きひとり親家庭支援員を配置し、各種相談にきめ細かに応じるほか、これらの取組の効果的な周知に努める。 児童虐待相談件数の増加の理由の一つとして、県の児童虐待に関する啓発活動の効果をあげることができると考えられるが、震災による生活の不安定が影響していることも考えられることから、「子どもの貧困対策計画」に即して、震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、また、児童相談所職員の実践研修を充実させるなど、児童虐待の防止体制の強化を図る。 被災市町における新しいまちづくり計画の推移を見ながら、被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、子育てしやすい環境の整備を推進するため、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努め、また、先進的な子育て支援の取組を行っている企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介するなど、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
里親等支援センター事業	保健福祉部		29,000	29,000
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部		24,926	22,376
要保護児童支援事業	保健福祉部		36,337	42,034
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	34,196	35,222
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		11,735	12,311
子どもの心のケア地域拠点事業	保健福祉部		48,759	49,000
心のケア研修事業 [再掲]	教育庁		1,195	1,190
教育相談充実事業 [再掲]	教育庁		521,325	558,244
総合教育相談事業 [再掲]	教育庁		25,841	25,830
高等学校スクールカウンセラー活用事業 [再掲]	教育庁		150,685	167,060
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		495,074	458,624
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		21,083	21,198
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		2,577	977
母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		156,442	123,762
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		20,300	27,800
幼保連携型認定こども園保育料減免事業	保健福祉部		5,500	12,570
東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		212,430	222,620
待機児童解消推進事業	保健福祉部	組替	1,303,083	2,499,501
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		150,000	2,000
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		-	-
子ども・若者支援体制強化事業	環境生活部	新規	9,000	296
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部	組替	18,783	8,900
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		800	1,253
被災地における子育て支援者サポート事業	保健福祉部		7,000	7,800
子ども虐待対策事業	保健福祉部		21,838	22,579
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部		11,813	12,171
市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	保健福祉部		1,000	1,000
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部		2,480,000	2,057,000

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 だれもが住みよい地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>・個人の復興状況に格差が生じている中、災害公営住宅入居者が環境の変化や孤立化といった事情から心の問題を抱える被災者が増加しているほか、自宅再建者の中にも、現実と向き合うことや目標を見失うことで悲観する場面があるなど、心の問題を抱える被災者が仮設住宅、災害公営住宅、再建後の自宅等に散在し、支援のピークが今後も減少しないと見込まれる。</p> <p>・施設の復旧はほぼ完了している状況であるが、障害福祉サービス等の本格的な再開に向けたソフト支援が求められている地域もある。</p> <p>・被災地においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、住民団体・NPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれの地域の実情を把握しつつサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>また、介護保険制度改正に伴い、平成29年4月1日から全ての市町村において新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたが、市町村の進捗状況はまちまちであるため、地域の実情に応じ支援を継続的に行っていくことが課題となる。</p> <p>・被災地では、地域活動を支える担い手の不足や高齢化が進んでいるほか、人口流出等による、災害公営住宅等における新しいコミュニティづくりや既存コミュニティとの融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援が必要である。</p>		
【対応方針】		
<p>・これまでに引き続き、「みやぎ心のケアセンター」による面接・訪問・電話等による相談対応、被災地の住民等を対象としたメンタルヘルス対策、自治体・支援者への助言・研修等や「被災地精神保健対策事業」による包括的な支援等を実施する。</p> <p>・「被災障害者相談支援者養成事業」による相談支援従事者に対する研修や助言の実施、「復興支援拠点事業」による被災事業所へのアドバイザー派遣等により、事業所支援を通じ、サービス空白地域の解消を目指す。</p> <p>・県では、地域包括ケアの全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携協力し、一体となって推進していくことを目的とし設立した「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営により、アクションプランの推進に取り組んでいく。</p> <p>また、アクションプランの期間が平成29年度で終了することから、現行プランにおける取組の進捗よく課題を把握し、次期アクションプラン(平成30年度～32年度)の策定に反映させ、地域包括ケアシステムの一層の推進及び充実に取り組んでいく。</p> <p>なお、制度改正等により新たに求められるケア体制については、県の関係課及び各保健福祉事務所等が連携し、市町村に対する支援を継続していく。</p> <p>これにあわせ、市町村への実態調査・課題聴取等も進めていく。</p> <p>・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を行う。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
文化芸術による心の復興支援事業	環境生活部		56,400	56,400
先進的文化芸術創造拠点形成事業 [再掲]	環境生活部	組替	100	200,000
子ども・若者支援体制強化事業 [再掲]	環境生活部	新規	9,000	296
子どもの心のケア推進事業 [再掲]	保健福祉部		11,735	12,311
子どもの心のケア地域拠点事業 [再掲]	保健福祉部		48,759	49,000
心の健康づくり総合推進事業	保健福祉部	組替	63,250	59,621
被災者の心のケア総合推進事業	保健福祉部		483,889	506,758
心のケア研修事業 [再掲]	教育庁		1,195	1,190
教育相談充実事業 [再掲]	教育庁		521,325	558,244
高等学校スクールカウンセラー活用事業 [再掲]	教育庁		150,685	167,060
介護基盤整備事業	保健福祉部	組替	2,156,298	4,028,374
社会福祉施設整備復旧費補助事業	保健福祉部		90,000	1,595,239
障害者福祉施設整備事業	保健福祉部	組替	1,065,379	1,156,805
在宅医療推進事業	保健福祉部		52,271	113,386
地域支え合い体制づくり事業 [再掲]	保健福祉部		86,500	173,000
生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部		44,126	44,059
地域包括ケア推進事業	保健福祉部		3,415	6,368
患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部		13,657	10,000
復興活動支援事業 [再掲]	震災復興・企画部		33,418	33,803
みやぎ地域復興支援事業 [再掲]	震災復興・企画部		305,000	305,000
被災地域交流拠点施設整備事業 [再掲]	震災復興・企画部	組替	179,000	332,550
地域コミュニティ再生支援事業 [再掲]	震災復興・企画部	組替	198,800	127,500
被災地域福祉推進事業	保健福祉部		1,272,019	1,625,356
介護人材確保事業	保健福祉部	新規	141,217	126,783
被災障害者等支援総合推進事業	保健福祉部		86,834	86,678
多文化共生推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	3,886	9,164

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策1 ものづくり産業の復興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・原材料費の高騰や為替の影響など中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しく、震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加や、業績回復の遅れている企業の倒産等の増加も懸念される。 ・土地の高上げ等の進捗に伴って、今後も二重債務の買取による支援が必要な事業者が少なからず出てくるのが想定される。</p> <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。</p> <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。</p> <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、一部の沿岸市町においては、既存の工業団地が仮設住宅用地として使用され、また土地の高上げや区画整理等に時間を要していることに加え、復興の進捗に伴い、防災集団移転元地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。 ・本県のものづくり産業の発展に資する新たな産業分野における企業集積に向けた企業立地を推進する。 ・県民意識調査におけるものづくり産業の復興に向けた施策は、重要視されており、満足度は増加しているが、施策内容が分からないとする回答割合も依然高くなっている。</p> <p>【対応方針】</p> <p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いため、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。 ・グループ補助金等については、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続するとともに、復旧までに時間を要する事業者に対しては引き続き必要な財政措置を要望していく。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・経済情勢の変化や企業のニーズに対応した必要な融資枠の確保など、引き続き制度融資の柔軟な対応と充実に向けて取り組む一方、債権買取等の支援については、関係機関による、支援期間の延長と、相談センターの設置期間の延長について、関係機関と協議していくなど、引き続き円滑な資金調達の実現を図るとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。</p>		

- ③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援
 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。
- ④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援
 ・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。
 ・産業技術総合センターにおいて、施設機器の開放や技術改善支援などを通じて、県内企業の技術力の向上や新商品の開発などの支援を強化する。
- ⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進
 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。
 ・事業の内容や成果については、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて、広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を図る。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
復興企業相談助言事業	経済商工観光部		36,208	36,208
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		21,900,000	28,500,000
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		120,000	150,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部		-	-
中小企業安定資金等貸付金	経済商工観光部		24,834,000	29,760,000
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		156,000	225,000
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		100,000	200,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		54,000	56,000
中小企業高度化事業	経済商工観光部		562,763	2,012,136
地域ICT活用コーディネート事業	震災復興・企画部		11,102	11,102
ICみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	組替	7,887	9,964
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		60,370	72,509
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		343	650
水産加工業ビジネス復興支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	75,000	62,660

産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,668	1,756
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	組替	33,889	30,000
中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部		153	101
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	組替	76,200	44,100
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	89,365	90,559
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,567	2,642
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	76,204	85,743
みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	経済商工観光部		47,500	50,000
創業・第二創業支援事業	経済商工観光部	組替	113,500	82,300
姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	組替	12,600	8,000
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,505	1,584
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部	組替	5,000	3,600
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		1,900,000	3,400,000
燃料電池自動車普及推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	57,888	44,758
水素エネルギー利活用普及促進事業 [再掲]	環境生活部	新規	38,384	7,128
水素エネルギー産業創出事業 [再掲]	環境生活部		2,429	2,550
対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部	組替	19,770	22,742

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策2 商業・観光の再生	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対し支援する必要がある。 ・被災した商店街においては、商店街の再形成に加えて、その後の人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少や売上げ低下に伴う資金力不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。 ・震災後に落ち込んだ観光客入り込み数は、内陸部のリードにより県全体としては震災前の水準まで回復しているものの、沿岸部の回復が遅れている。また、訪日外国人が増加する中で国内外からの誘客を強化していくためには、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備し、さらに東北地方全体の観光の底上げを図る必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら「中小企業等復旧・復興支援事業」等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を重点的に支援する。 ・持続的、発展的な商店街や沿岸商店街におけるにぎわい再生を目指し商工会、商店街振興組合等が行う街路灯やコミュニティスペース施設整備等のハード事業、商店街のサービスの高付加価値化や、イベントの開催等ソフト事業に対し「商店街再生加速化支援事業」等による支援を継続する。また、既存の商業者の廃業等により空き地や空き店舗が発生しており、新たなにぎわいづくりのため、創業や第二創業等に対する支援を強化していく。 ・回復が遅れている沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか、観光資源や拠点施設の再生・創出の取組を進めていく。また、訪日外国人誘客のため、正確で質の高い観光案内機能の強化に努め、フリーWi-Fi・多言語案内の充実など受入環境整備を促進する。さらに、継続した観光キャンペーンの実施の他、東北各県や関係諸団体と連携しながら、現地でのプロモーション活動や旅行会社・マスコミ等の招請のほか、インターネットに放射線量の情報や安心・安全をPRする映像を掲載するなど、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。また、早期の観光復興に向けて、特定目的の観光推進を図るため、ポケモンGOと連携したイベントのような従来の被災地観光とは異なる取組や、被災沿岸部を中心とした「宮城オルレ」の導入による新たな観光素材の開発などに積極的に取り組んでいく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
商業機能回復支援事業	経済商工観光部		200,000	300,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		21,900,000	28,500,000

商談会開催支援事業	経済商工観光部	組替	9,000	10,000
中小企業安定資金等貸付金 [再掲]	経済商工観光部		24,834,000	29,760,000
被災中小企業者対策資金利子補給事業 [再掲]	経済商工観光部		156,000	225,000
中小企業等二重債務問題対策事業 [再掲]	経済商工観光部		100,000	200,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 [再掲]	経済商工観光部		54,000	56,000
中小企業高度化事業 [再掲]	経済商工観光部		562,763	2,012,136
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業 [再掲]	経済商工観光部		-	-
被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部		-	15,000
地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工観光部	新規	9,000	-
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,968,513	1,962,305
商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部		20,600	47,650
買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	新規	8,070	-
中小企業BCP策定支援事業 [再掲]	経済商工観光部		153	101
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部	組替	5,670	7,700
観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部		40,000	60,000
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部		401,000	401,000
松島水族館跡地利用施設整備事業	経済商工観光部		200,000	200,500
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	経済商工観光部	新規	59,819	-
ツール・ド・東北開催支援事業	震災復興・企画部	新規	3,000	-
松島海岸駅整備支援事業	震災復興・企画部	新規	20,000	-
沿岸部教育旅行等受入拡大事業	経済商工観光部	新規	16,600	-
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部		126,000	127,000
香港等からの観光客誘客促進事業	経済商工観光部	組替	22,500	30,000
中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	経済商工観光部	新規	20,363	-
東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	組替	129,350	96,000
訪日教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	新規	13,000	-
観光事業者連携モデル事業	経済商工観光部	新規	15,000	-
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部		8,998	9,036
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部		7,252	5,900
県外観光客支援事業	経済商工観光部		39,500	39,500
通年観光キャンペーン事業	経済商工観光部	組替	170,000	195,000
SNSを活用した観光情報発信事業	経済商工観光部	新規	8,000	-
インバウンド対応多言語観光サイン整備事業	経済商工観光部	新規	37,500	-
第40回全国豊かな海づくり大会推進事業 [再掲]	農林水産部	新規	7,154	-
仙台空港利用促進事業 [再掲]	土木部		52,182	65,979

仙台空港周辺整備対策事業 [再掲]	土木部		800	800
仙台空港運用時間検討事業 [再掲]	土木部		2,000	2,000
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部	組替	7,014	7,664
外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部	組替	32,100	23,100
魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部		5,000	10,000
宮城オルレ推進事業	経済商工観光部	組替	50,000	5,000
二次交通利用拡大事業	経済商工観光部	新規	30,000	-
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		12,000	21,000
ハラル対応食普及促進事業 [再掲]	農林水産部	組替	16,000	50,000
文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁		2,100	9,200

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	概ね順調
施策3 雇用の維持・確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H29.3現在)を見ると、建設が3.51倍、土木が3.65倍、水産加工業が3.07倍であるのに対して、事務的職業は0.44倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業誘致等の進展に伴い、優秀な人材の確保が求められている。 ・緊急的な雇用を創出する基金事業については、平成24年度以降有効求人倍率が1倍を超える高い水準が続いていることから、平成28年度で終了することとなったため、当該事業が終了することで仕事を失う方に対し就労支援を行う必要がある。</p> <p>②新規学卒者等の就職支援 ・県内の新規学卒者の就職状況については、平成29年3月新規高卒者の就職内定率が99.5%となるなど、良好な状況が維持されているものの、今後は国内外の経済情勢の変化や復興需要の終息が見込まれ、先行きは不透明である。また就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成25年3月卒で42.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.9%)。</p> <p>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後の市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・内陸部において、自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町村においては、最優先課題として取り組んできた生活・住宅再建や地元被災企業の再建に一定の目的が立ってきたことを受け、防災集団移転地を産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。</p> <p>④復興に向けた産業人材育成 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</p> <p>【対応方針】</p> <p>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ・沿岸地域を中心に、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、「事業復興型雇用創出助成金」制度の延長について、引き続き国へ要望する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施するとともに、高等学校に向いてキャリアコンサルティングや模擬面接を実施するなどの、新規学卒者の就職や職場定着を促す取組を強化する。 さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上と正社員としての雇用を促進するほか、学生等を対象としたものづくり企業セミナーや工場見学会等を開催し、ものづくり人材の育成・確保に取り組む。 ・ハローワークなどの関係機関と連携の上、就労支援を行うとともに、雇用のミスマッチが多く発生している沿岸地域においては、就職サポートセンターなどの機関と連携しながら、マッチング支援や職場見学会などきめ細かな就労支援を行う。</p>		

②新規学卒者等の就職支援
 ・宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また、「若者等人材確保・定着支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。

③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保
 ・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。
 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援や意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。
 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。

④復興に向けた産業人材育成
 ・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		21,900,000	28,500,000
中小企業施設設備復旧支援事業 [再掲]	経済商工観光部		120,000	150,000
緊急雇用創出事業	経済商工観光部		866,047	2,673,835
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		123,700	117,300
沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部		106,262	112,309
介護人材確保事業 [再掲]	保健福祉部	新規	141,217	126,783
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		14,000	20,462
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部		13,934	13,931
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		1,202	1,202
新規学卒者等就職援助事業	経済商工観光部		4,768	4,716
みやぎ企業立地奨励金事業 [再掲]	経済商工観光部		1,900,000	3,400,000
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	89,365	90,559
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	76,204	85,743

大学等による復興を担う人材育成事業	[再掲]	総務部		75,000	75,000
産業人材育成プラットフォーム推進事業	[再掲]	経済工商観光部		1,668	1,756
ものづくり人材育成確保対策事業	[再掲]	経済工商観光部	組替	33,889	30,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策1 魅力ある農業・農村の再興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成28年度までに着手した12,895haを除く残る約105haの復旧が必要となっている。また、復旧が必要な排水機場47施設のうち、本復旧に着手した46施設を除く残る1施設の本復旧工事が必要となっている。 ・甚大な津波被害地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、農地などの再編整備が必要となっている。特に大規模にはほ場整備を実施している仙南地域沿岸部における事業実施地区においては、同一地区内であっても、海沿いの区域とそれ以外の区域(西側)とでは津波被害の程度が異なり、特に甚大な被害を受けた海沿いの区域では関係市町の復興まちづくり計画や他事業との調整に時間を要している。 ・震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成や農地の集積等が課題だが、平成27年度の集積率は51.6%であり、更なる向上が必要とされている。 ・平成28年度の園芸施設の復旧率は97%、被災地域の先進的園芸経営体は38法人であり、被災した園芸産地の復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、引き続き園芸施設の整備や先進的技術の取組推進が必要である。また、法人化や組織化に伴う大幅な規模拡大や、土耕栽培から養液栽培への転換が進んでおり、こうした変化への対応が求められている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ・関係市町の未整備区域のほ場整備を実施し、単なる復旧にとどまらない大区画ほ場整備事業の推進を図る。あわせて、復興まちづくり計画を踏まえた土地利用計画を実現するための関係者との調整を支援する。 ・被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取組に対して、各圏域の実状を踏まえて支援する。 ・引き続き園芸施設の整備や先進的技術の導入・普及の取組等を推進するとともに、大規模園芸施設の整備や組織化・法人化が進んでいる地域においては、経営体の早期経営安定に向けて必要な支援を行い園芸産地の復興を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
東日本大震災災害復旧事業(負担金)	農林水産部		200,784	231,268
東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	農林水産部		5,913,446	5,855,776
被災農地再生支援事業	農林水産部		57,700	111,800

被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		2,016	2,320
農業制度資金活用者等経営支援事業	農林水産部		750	789
東日本大震災農業生産対策事業(農産関係) 宮城県農業生産早期復興対策事業	農林水産部		355,765	737,890
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		59	216
農林水産金融対策事業	農林水産部	新規	1,434,096	1,456,344
次世代施設園芸地域展開促進事業	農林水産部		5,186	4,185
東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	農林水産部		362,320	342,115
被災土地改良区復興支援事業	農林水産部	新規	1,500	-
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農地整備 事業・農業経営高度化支援事業)	農林水産部		6,821,759	7,889,938
農村地域復興再生基盤総合整備事業(県営溜池 等整備事業)	農林水産部		2,102,230	2,466,251
農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生 基盤総合整備事業)	農林水産部		1,369,900	1,716,495
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		7,371,201	15,085,679
地域農業担い手育成支援事業	農林水産部		2,000	2,000
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部		19,828	20,732
みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部		45,600	45,600
食育・地産地消推進事業 [再掲]	農林水産部	組替	6,967	6,965
みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部	組替	17,630	20,000
鳥獣害防止対策事業	農林水産部		298,612	216,502
多面的機能支払事業	農林水産部		2,178,265	2,178,265
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部		281,812	281,812
みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部	組替	1,500	1,807

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の 成果	概ね順調
施策2 活力ある林業の再生	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ・被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するため、優良みやぎ材の供給力強化が必要である。</p> <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ・木質バイオマスは、主に合板工場等で利用が図られているが、生産動向や工場の稼働状況によって変動がある。木質バイオマスの利活用を拡大していくためには、新たな利用施設を県内にバランス良く整備していくことや、収集・運搬等の供給体制の整備が重要である。</p> <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進 ・海岸防災林の復旧については、地域の生活環境等の保全を図るため、計画的かつ早期の復旧を図る必要がある。</p>		
【対応方針】		
<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ・木材加工流通施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、優良みやぎ材の供給力強化を推進するとともに、県産材利用エコ住宅普及促進事業等により、県産材を使用した被災住宅や民間施設等の整備に対する支援を継続する。</p> <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ・木質バイオマスの利用については、地域の森林資源を地域内で上手く循環利用している気仙沼市などの先進事例を参考に、適切な規模による地域内完結型の整備を積極的に誘導するとともに、木質燃料利用施設や木材チップ処理加工施設の整備と、未利用広葉樹の収集・運搬等の支援を継続する。</p> <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進 ・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を概ね5年間で完成させ、平成29年度までに250ha、平成32年度までに650haの植栽完了を目指している。使用する苗木の生産は気象条件によっても左右されるが、生産者との需給調整等を行い、計画的に造成を進める。平成29年度は基盤造成の完了箇所において、約70haの植栽を実施する。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
森林育成事業	農林水産部		825,220	766,579
温暖化防止森林づくり推進事業 [再掲]	農林水産部		254,573	256,579
県産木材供給対策間伐推進事業	農林水産部	新規	45,261	-

環境林型県有林造成事業	[再掲]	農林水産部		33,225	31,194
県産木材利用拡大促進事業		農林水産部		354,071	368,497
県産材・木のビルプロジェクト推進事業		農林水産部	組替	100,000	100,000
木質バイオマス広域利用モデル形成事業		農林水産部	組替	32,500	29,550
治山事業(復興)		農林水産部		3,670,048	1,534,464
林業種苗生産施設体制整備事業		農林水産部		15,919	12,220

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の 成果	概ね順調
施策3 新たな水産業の創造	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>①水産業の早期再開に向けた支援</p> <p>◇漁場のガレキ撤去</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依然として漁場にガレキが残存しており漁業に支障をきたしている。 ・現在の漁場のガレキは、海上から見えず海底に堆積している。また、潮流等により移動しているガレキが操業中に回収されている状況から、完全に撤去することは艱難な状況にある。このため今後の漁業活動に支障をきたさないよう、長期の取組が必要とされている。 <p>◇水産加工業の事業再開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災により水産加工業に従事する人材不足が引き続き気仙沼市で顕著である。人材不足の一因として仮設住宅又は防災集団移転場所などからの通勤手段の確保が困難であることや、賃金水準の処遇の改善、働きやすい環境の整備が課題とされているため、人材不足の解消に向けた支援が必要となっている。 <p>＜水産加工業 有効求人倍率H29.2(H26.4)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県:3.75(2.21) ・気仙沼市:6.71(2.22) 石巻市:2.96(3.16) 塩釜市:2.78(0.88) <p>③競争力と魅力ある水産業の形成</p> <p>◇漁業の担い手確保対策について</p> <p>【沿岸漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化及び担い手不足など震災前から抱える問題が顕在化しており後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。 <p>【沖合・遠洋漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手及び船舶職員不足、さらには乗組員の高齢化等により持続的な経緯が厳しい状況にあり乗組員の育成・確保が急務とされている。 ・漁業就業者の受入体制は既に整備されているが、担い手対策の加速には受入支援機関の活動を充実させることが不可欠である。 <p>＜漁業就業者数＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○震災前H20 9,753人 震災後H25 6,516人 3,237人の減 ○震災後50歳以上が約7割、60歳以上が約5割を占め、高齢化が進んでいる。 <p>【漁業経営体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営体の安定化、強い経営体の育成を図るためには、協業化等による収益性の高い生産体制の構築や、複式簿記による経営管理を徹底するなど従来の経営体質(白色申告、就業環境の未整備など)を改善する必要がある。 <p>④安全・安心な生産・供給体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。 		
【対応方針】		
<p>①水産業の早期再開に向けた支援</p> <p>◇漁場のガレキ撤去</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度も漁場ガレキの回収要望が強い海域を重点的に実施する。 ・漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、平成29年度以降も支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。 		

◇水産加工業の事業再開
 ・水産加工業者の人材不足を改善するため、課題である処遇の改善及び働きやすい就業環境の整備が必要とされることから、引き続き水産加工業人材育成支援事業により人材不足の解消に向けた支援を継続して強化する。

③競争力と魅力ある水産業の形成
 ◇漁業の担い手確保対策
 みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。

【沿岸漁業】
 ・宮城県漁業担い手確保育成センターの設置管理を引き続き行う。
 ・「みやぎ漁師カレッジ」として漁業に興味がある希望者を対象とした5日間の短期研修を開催する。また、将来漁業者になることを強く希望する漁業就業希望者を対象に6月から12月までの7か月間の長期研修を開催する。(宮城の漁業に関する座学、宮城を代表する沿岸漁業の現場研修等)
 ・更に漁業者と漁業就業者のマッチングを図るため、仙台市内にて漁業就業者支援フェアを開催する。

【沖合・遠洋漁業】
 ・沖合・沿岸漁業担い手確保・幹部船員(船舶船員)育成事業として、就業者確保の取組を加速するため、漁協及び漁業者等が組織する団体等が行う取組に対し補助を行う。

(1)新規就業者の確保支援
 ・新規漁業者確保に向けたPR活動等の取組を支援する。

(2)漁業技術の習得支援
 ・新規漁業者の定着率を高めるため、洋上での技術研修等を支援する。

(3)船舶職員講習支援
 ・幹部船員を育成するため、海技士などの必要な資格習得を支援する。

【漁業経営体】
 ・震災後に設立された漁業生産組合や共同化している漁業者グループ等の経営改善を継続実施する。
 ・法人化を希望・検討している団体等を支援する。
 ・競争力を高めるため経営体質の改善や組織の集約、経営体の大規模化等に向けた取組を行う。
 ・以上に係る具体的な取組としては、普及員や経営相談員が課題等を把握・整理した上で、適切に対応できる専門家の派遣等により経営体質を改善し、(複式簿記、青色申告、労働保険、社会保険加入など)強い経営体の育成を図る。

④安全・安心な生産・供給体制の整備
 ・継続して本県水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		137,217	149,702
ブランド水産物資源増大事業	農林水産部		5,111	7,121
秋さけ来遊資源安定化推進事業	農林水産部	組替	13,998	12,911
東日本大震災復興事業(漁港・漁業集落)	農林水産部		170,545	67,017
漁場レキ撤去事業	農林水産部		395,300	490,500
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部	組替	1,421,832	307,694
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		53,519	70,100

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	[再掲]	経済商工観光部		21,900,000	28,500,000
農林水産金融対策事業	[再掲]	農林水産部	新規	1,434,096	1,456,344
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業		農林水産部	組替	1,225	2,308
被災漁場環境調査事業		農林水産部		4,730	4,800
東日本大震災災害復旧事業(漁港施設)		農林水産部		16,310,560	16,874,803
東日本大震災復興事業(漁港・漁場)		農林水産部	組替	487,000	798,900
沿岸漁業担い手活動支援事業		農林水産部		2,505	2,216
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業		農林水産部		29,950	30,000
漁業経営力向上支援事業		農林水産部	新規	5,213	-
水産業人材確保支援事業		農林水産部	組替	285,827	310,000
水産加工業ビジネス復興支援事業		経済商工観光部	組替	75,000	62,660
水産都市活力強化対策支援事業		農林水産部	組替	82,971	85,000
水産加工業者のHACCP普及推進事業		農林水産部	組替	12,837	8,800
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)		農林水産部		1,183	13,526
第40回全国豊かな海づくり大会推進事業		農林水産部	新規	7,154	-
カワウ等による内水面漁業被害対策事業		農林水産部	新規	1,607	-
みやぎの強い漁業経営体育成事業		農林水産部		15,000	15,400
放射性物質対策事業(農林水産業)	[再掲]	農林水産部	新規組替	353,486	414,576
県産農林水産物イメージアップ推進事業	[再掲]	農林水産部		5,000	5,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	[再掲]	農林水産部		162,000	186,000
有用具類等安全・衛生対策事業		農林水産部		8,743	10,482
生ガキ衛生管理対策事業		農林水産部	組替	11,156	5,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>①製造環境の被災に加え販路喪失など、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、復旧の状況も事業者によって異なり、その経営課題も異なることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</p> <p>②食品製造業者の製造品出荷額は、概ね順調に回復してきているものの、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業、特に資本金規模の小さい事業者ほど、未だ震災前の状況までには回復していない傾向が見られることから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。</p> <p>③農林水産業や食品製造業の振興のために、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを更に浸透する必要がある。</p> <p>④東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</p>		
【対応方針】		
<p>①事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業に必要な情報（補助事業や専門家派遣、企業間マッチング等）を継続的に提供しながら、きめ細やかな支援に取り組む。</p> <p>②被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</p> <p>③「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況を県外に周知するとともに、首都圏ホテル等に対する県産食材をPRする事業を展開し、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。</p> <p>④食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組む。</p>		

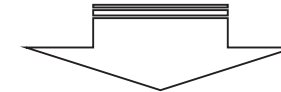


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 [再掲]	経済商工観光部		21,900,000	28,500,000
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		20,000	30,000
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部		13,903	14,329
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部		29,000	29,000

県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		675	696
物産展等開催事業	農林水産部		9,752	9,752
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部	組替	169,344	164,051
食産業ステージアッププロジェクト	農林水産部	新規組替	150,780	148,591
水産都市活力強化対策支援事業 [再掲]	農林水産部	組替	82,971	85,000
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,091	5,000
水産物加工流通施設整備支援事業 [再掲]	農林水産部	組替	1,421,832	307,694
食育・地産地消推進事業	農林水産部	組替	6,967	6,965
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,288	4,514
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		11,019	12,128
ハラル対応食普及促進事業	農林水産部	組替	16,000	50,000
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	農林水産部		15,370	15,759
みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	農林水産部	組替	3,109	3,269
6次産業化ステップアップ事業	農林水産部	組替	15,340	14,556
みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農林水産部	新規	15,000	-
放射性物質検査対策事業(流通食品等)	環境生活部		6,798	6,671
放射性物質対策事業(農林水産業)	農林水産部	新規組替	353,486	414,576
県産農林水産物イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	5,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部		162,000	186,000
みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業	農林水産部	組替	15,000	15,000
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部		24,000	100,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	概ね順調
施策1 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p><道路></p> <p>・沿岸部で実施している公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、他事業との調整が多いため、一部の事業が遅れていることから、適正な事業進行管理が必要である。</p> <p>・橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生しているため、平成28年度は震災特例制度を活用した適切な工事価格の算出を行ったほか、施工時期の制約がない工種の合併による発注ロットの拡大を図った。不調対策を講じた結果、不調率は改善傾向が見られるものの、未だ高い水準で推移しており、また、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。</p> <p><港湾></p> <p>・コンテナ貨物取扱量の増加を視野に推進している高砂コンテナターミナルの拡張計画について平成32年度からの利用に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。</p> <p><空港></p> <p>・空港民営化後の航空路線拡充に向けたエアポートセールスについては、運営権者である仙台国際空港株式会社が、国際航空商談会などの機会を捉えて、航空会社と直接交渉を行うなど、民間ノウハウを活かした営業活動を実施している。県では、同社や地元自治体・経済界等と連携しながら、知事等によるトップセールスや、航空会社に対する新規就航・増便等の働きかけを実施しているが、更なる路線の拡充を図るためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実を図るためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進する取組が必要である。</p> <p>【対応方針】</p> <p><道路></p> <p>・遅れが生じている箇所の原因や今後の見直しなどについて、「契約率」を用いた予算全体の執行管理を徹底するとともに、個別箇所毎には、工事進捗状況の可視化や共有化を図るべく、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理」を行い、さらに、地元未合意や工事中止案件、計画値からの大幅な遅延事業などは「重点進行管理部会」により重点的な進行管理を行う。</p> <p>・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、内容及び工程の見直しについて検討を行う。</p> <p><港湾></p> <p>・平成31年度の完成に向け、ターミナルの面整備や管理棟などについて、事業の促進を図る。</p> <p><空港></p> <p>・地元官民で組織する「仙台空港国際化利用促進協議会」が、民営化を契機に、体制の充実・強化を図りつつ、航空需要の喚起を図るプロモーションや空港の利用促進に積極的に取り組んでおり、今後とも協議会への参画を通じて、関係機関との連携を図りながら、更なる空港振興に取り組んでいく。</p> <p>インバウンド促進の取組としては、東北各県の知事や経済界等と一体となった、海外の政府関係者や経済界の要人に対するトップセールスや、仙台国際空港株式会社と連携した海外の航空会社に対するエアポートセールスを継続的に実施するとともに、東北観光復興対策交付金を活用した各種プロモーションなど、仙台空港を拠点とした海外誘客の促進に積極的に取り組んでいく。</p> <p>アウトバウンド促進の取組としては、県では、若年層を対象としたパスポート取得キャンペーンや各種メディア(タウン誌・ラジオ等)を活用した仙台空港のPR等を実施し、仙台空港国際化利用促進協議会では、県内及び隣県等の高等学校等を対象とした海外教育旅行セミナーや旅行会社を対象とした海外旅行セミナー等を実施していく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
高規格幹線道路事業	土木部		10,916,400	14,654,667
地域高規格幹線道路事業	土木部		5,438,400	8,085,500
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		4,276,857	6,873,000
道路改築事業	土木部		23,441,292	25,923,702
交通安全施設等整備事業	土木部		1,543,967	1,398,300
災害防除事業	土木部		1,591,027	1,886,419
道路維持修繕事業	土木部		9,532,883	9,546,081
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		1,445,200	3,849,100
離島振興事業(道路)	土木部		784,800	1,843,700
橋梁耐震化事業	土木部		2,046,700	3,640,100
橋梁長寿命化事業	土木部		1,921,600	1,644,862
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		2,318,726	9,494,013
港湾整備事業	土木部		4,223,594	5,585,128
港湾整備事業(復興)	土木部		5,207,680	12,990,127
海岸改修事業(港湾)	土木部		149,632	344,250
港湾利用促進事業	土木部		11,240	93,349
仙台空港利用促進事業	土木部		52,182	65,979
仙台空港整備事業(耐震化)	土木部		222,167	222,167
仙台空港周辺整備対策事業	土木部		800	800
仙台空港運用時間検討事業	土木部		2,000	2,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	概ね順調
施策2 海岸、河川などの県土保全	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧工事」については、震災復興期間(再生期)である平成29年度末に全箇所完成させるという高い目標を掲げ進めてきたが、マンパワー不足、多数相続や共有地などの用地取得困難地、地元住民との合意形成及びまちづくりとの調整などから、一部工事については、「公共土木施設災害復旧事業(海岸)」は平成30年度、「公共土木施設災害復旧事業(河川)」は平成32年度の完成見込みとなっている。早期完成に向けて復旧・復興を加速化させるため、適切な進行管理が重要である。 ・復旧・復興を進めていく上で、環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「契約ベースの事業進行管理」を実施するとともに、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理シート」や「事業認定カルテ」に基づき、まちづくりなどの事業調整や用地取得などの課題に対する対応を明確にし、工事完了年次を踏まえた進行管理を徹底していく。 ・さらにこれまでの取組に加え、来年度については、進捗の遅れが大きい箇所など特に重点的な進行管理が必要な事業については、担当次長を筆頭とした「重点進行管理部会」(1回/2か月)により進行管理を行い事業進捗の加速化を図っていく。 ・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。 ・全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、合意形成を図りながら事業を進めていく。 		

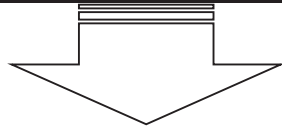


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
東日本大震災復興事業(漁港海岸)	農林水産部	組替	9,047,500	7,390,900
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		10,985,173	11,538,000
海岸改良事業	土木部		1,084,590	1,989,960
海岸管理事業	土木部		26,000	26,000
海岸調査事業	土木部		26,000	11,300
津波避難表示板設置事業	土木部		99,990	4,040
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		56,774,970	43,287,000
河川改修事業	土木部		6,463,154	6,948,167

河川改修事業(復興)	土木部		5,752,301	6,634,966
河川総合開発事業(ダム)	土木部		991,885	713,500
河川管理事業	土木部		2,490,580	1,998,605
砂防事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 1/3	土木部		874,700	766,000
急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 2/3	土木部		249,800	221,000
砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 3/3	土木部		186,900	186,900
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		787,500	854,700
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		337,500	337,500
沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興 ビジョン)	土木部		35,000	6,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策3 上下水道などのライフラインの整備	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・流域下水道、広域水道、工業用水道の復旧は完了したが、市町所管の上下水道施設においては、今後も復旧支援の継続的な取組が必要である。 ・復旧が完了した施設及び被害を受けなかった施設についても、今後の地震動に対する耐震化対策等の整備が必要である。		
【対応方針】 ・市町所管の上下水道施設については、引き続き復旧支援事業の継続を図る。 ・施設の耐震化対策や延命化対策により施設の機能向上を計画的に実施する。また、緊急時におけるバックアップ機能対策について整備促進を図る。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
流域下水道事業	土木部		1,877,156	2,550,186
水道施設復旧事業	環境生活部		174	174
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		231,955	189,861
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		2,912,709	2,142,780
広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局		250,347	258,447

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	概ね順調
施策4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・復興交付金は平成29年3月31日現在、第17回配分まで行われているが、復興事業費の一部地元負担が生じている。また、各市町間における復興まちづくりの進捗状況に格差があり、人口流出や安定した雇用の創出が課題となっていることから、新市街地や移転元地への新たな企業誘致を図る必要がある。 ・防災公園事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、平成29年度以降も財源の確保、マンパワー不足への対応、地区間での進捗状況の格差などが今後の課題となる。 ・新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利便性の向上等による利用者の確保を図る必要がある。		
【対応方針】 ・復興交付金については、関係機関等と調整が進められ、一部、制度の改善などが行われてきたが、早期復興へ向け、今後も引き続き関係機関と協議・調整を行っていくとともに、持続可能な地域づくりのため、定住人口の確保や交流人口の増加、安定した雇用の創出に向けて、引き続き「産業用地事業カルテ」などによる積極的な情報発信を行い、被災市町の復興まちづくり事業などを支援していく。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地区画整理事業の工事着手及び供給開始に向け、工事着手に向けた調整、発注計画支援及び供給開始のための手続きの配慮や地域コミュニティなどに配慮した公益的施設の適切な配置に努めるなど、施行者に対する指導・助言などを今後も継続して行っていく。また、防災集団移転促進事業についても供給開始のための配慮などを継続して行っていく。 ・財源確保、マンパワー不足などについては、今後の残事業を精査した上で、必要となるものを国に対して働きかけていく。 ・県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、公共交通における運行形態等の提案をバス事業者に行うとともに、引き続き、第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や関係市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通体系の確立や買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。		

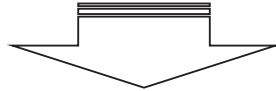


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
道路改築事業 [再掲]	土木部		23,441,292	25,923,702
広域道路ネットワーク整備事業 [再掲]	土木部		1,445,200	3,849,100
都市計画道路事業	土木部		10,018,900	15,985,600
都市公園事業	土木部		184,403	184,489

津波復興拠点整備事業	土木部		-	-
被災市町村復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		17,500	19,500
被災者生活支援事業(路線バス)	[再掲] 震災復興・企画部	組替	144,411	138,726
市街地再開発事業	土木部		40,400	25,110
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	[再掲] 土木部		3,196,000	3,165,100
震災復興記念公園整備事業	土木部		363,600	220,277
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		-	-
防災集団移転促進事業	土木部		-	-

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策1 安全・安心な学校教育の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎が被災した学校については、未だ仮設校舎対応となっている学校があることから、早期復旧・再建に向けた取組を着実に進める必要があるほか、市町村が実施主体である公立小・中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など甚大な被害があった市町村のマンパワー不足が課題である。 ・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。 ・震災から5年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、長期化している仮設住宅での生活等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるほか、阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。 ・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の経緯等も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。 ・児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めしていく必要がある。 ・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が不可欠である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・津波で甚大な被害を受けた農業高校と気仙沼向洋高校の再建、石巻高校と仙台三桜高校の災害復旧工事を適切な進捗管理により進めるなど、生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組むとともに、市町村と情報共有を図りながら、災害復旧に係る業務等を引き続き支援していく。 ・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、幼児・児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。 ・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、特に沿岸地域の相談を要する事案の多い学校へのスクールカウンセラーの複数配置を今後も継続する。また、保護者の満足度等からスクールカウンセラー配置の効果等について客観的・複合的な分析を行い、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭や関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。あわせて、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。 ・いじめ・不登校等対策を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内に横断的組織を設置するとともに、相談窓口と訪問機能を一体的に行う組織体制を構築する。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営を支援していく。 ・学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、平成28年4月に災害科学科を開設した多賀城高校を、防災教育のパイロットスクールとしての機能の充実を図っていく。 ・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「全国産業教育フェア」の成果を継承した「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図るとともに、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解促進を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		30,300	26,351
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		523,622	20,927,066
安全安心な学校施設整備事業	教育庁	新規組替	564,743	305,399
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		113,000	254,000
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		64,698	55,179
私立学校授業料等軽減特別事業	総務部		847,000	1,100,000
被災児童生徒就学支援事業	総務部		13,000	13,000
被災幼児就園支援事業	教育庁		400,196	448,164
被災児童生徒就学支援(援助)事業	教育庁		1,343,935	1,642,768
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁		1,338	1,998
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		1,140,250	1,140,257
東日本大震災みやぎこども育英基金事業 [再掲]	保健福祉部 教育庁		212,430	222,620
私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部		30,000	40,000
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,152,061	2,180,869
心のケア研修事業	教育庁		1,195	1,190
児童生徒の学習意識調査事業	教育庁		3,000	1,000
教育相談充実事業	教育庁		521,325	558,244
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		12,527	17,980
総合教育相談事業	教育庁		25,841	25,830
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		150,685	167,060
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,422	2,550
みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		1,060	1,161
生徒指導支援事業	教育庁		587	618
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁		223,000	167,100
魅力ある学校づくりモデル事業	教育庁	新規	1,078	-
いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁		94,957	90,434
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁	組替	1,251,278	1,061,427

防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁		642,699	643,635
防災教育等推進者研修事業	教育庁		968	3,310
学校安全教育推進事業	教育庁		6,942	7,085
防災教育推進事業	教育庁		3,500	39,400
防災専門教育推進事業	教育庁		4,198	254,460
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁		4,063	4,063
みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部		1,280	1,455
志教育支援事業	教育庁		9,036	17,982
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		9,635	10,902
進路達成支援事業	教育庁		3,605	3,795
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		4,588	4,516
循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁		8,102	5,889
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁		4,241	4,464
「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁		45,400	42,700
基本的生活習慣定着促進事業 [再掲]	教育庁		42,974	44,682
小中学校学力向上推進事業	教育庁		129,596	136,087
高等学校学力向上推進事業	教育庁		26,372	35,675
進学拠点校等充実普及事業	教育庁		4,196	5,120

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果

政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の 成果	概ね順調
施策2 家庭・地域の教育力の再構築	施策の 成果	概ね順調

施策を推進する上での課題と対応方針

【課題】

- ・市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の実施依頼は増加傾向にあり、各地で親の学習機会の充実が求められていることが伺える。このようなことから、県及び7圏域事務所、各市町村の生涯学習部局、市町村の保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。
- ・平成28年度学校安全に係る調査において、学校防災マニュアルの学校関係者等による点検、校内研修の実績率は100%に達している一方で、地域講師による防災教室、地域との合同防災訓練等を実施した割合は増加しているものの、その状況と内容は地域によって格差があることから、地域の特性に応じた防災教育や学校安全の推進が求められている。
- ・児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。

【対応方針】

- ・平成29年4月当初に各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。
- ・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村(支所)、各学校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していく。
- ・防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図るほか、安全担当主幹教諭や防災主任等の研修会において、副読本等を活用して防災教育の充実を図るよう指導する。また、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。



評価結果の反映状況

宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初 予算額 (千円)	【参考】 H29当初 予算額 (千円)
協働教育推進総合事業	教育庁		153,683	144,069
みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁		6,535	6,536

「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁	組替	5,271	6,386
基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁		42,974	44,682
学校安全教育推進事業 [再掲]	教育庁		6,942	7,085
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 [再掲]	教育庁		642,699	643,635
防災教育等推進者研修事業 [再掲]	教育庁		968	3,310
防災専門教育推進事業 [再掲]	教育庁		4,198	254,460

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波で被災した松島自然の家については、平成29年6月1日に野外フィールド業務を再開する(テント泊)。本館・宿泊棟については、建設予定地の旧東松島市立宮戸小学校校庭に仮設住宅が設置されており、平成29年度秋に予定されている仮設住宅解消後、平成31年度完成に向けて建設を進めていく。その間、野外活動フィールドにて、県民の生涯学習活動の促進を図る必要がある。 ・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に利活用する必要がある。 ・総合型地域スポーツクラブの設置については、市町村によって設立に向けての温度差がある。また、スポーツ活動の充実を図り、県民のスポーツ実施率を高めるためには、市町村や関係団体との連携を強化し、県民一人一人のスポーツ活動への参加意欲を喚起する必要がある。 ・震災後5年で、国及び県指定文化財については、1件を残して修理・修復が完了した。しかし、市町指定文化財や国登録文化財の中には、所有者負担が大きいこともあり、着手時期未定となっている事業もいくつか存在する。 ・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 ・沿岸被災地では現在も校庭等に仮設住宅があることなどから、児童生徒の外遊びや運動をする場所が制限されているほか、被災した小・中学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念される。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月から野外活動フィールド内管理棟に事務所を置き、現在供用開始に向けて準備を進めている。今後、野外活動フィールドでの事業を行いながら、宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発し、本館・宿泊棟供用開始後の事業が円滑に実施できるよう準備を進めていく。 ・県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 ・県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。また、県民誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション活動の場として、「みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭」を継続して開催するとともに、子どもから高齢者まで参加できる種目を設定するなど、参加意欲の向上につなげ、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しみが持てるよう、スポーツ活動の充実を図っていく。 ・国による特別交付税の措置が修理・修復の大きな支えとなっていることから、次年度以降も引き続き同様の補助事業の継続を要望していく。また、修理・修復については所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、引き続き震災復興基金の積極的な活用を推進していく。 ・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。 ・仮設住宅の撤去等が完了するまでの間、狭い場所でも実施可能な運動方法の工夫を指導する研修会を実施するとともに、各学校の実情に応じた組織的な取組を推進し、児童生徒の在校時間の中で体力・運動能力の向上や運動習慣の確立が図られるよう支援していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
協働教育推進総合事業 [再掲]	教育庁		153,683	144,069
公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁		243	210
防災キャンプ推進事業	教育庁		1,377	1,391
松島自然の家再建事業	教育庁		139,673	344
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		86	117
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		2,671	2,807
震災資料収集・公開事業	教育庁		21,900	22,900
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		26	13
広域スポーツセンター事業	教育庁		8,857	8,998
県有体育施設整備充実事業	教育庁		775,519	1,558,786
スポーツ選手強化対策事業	教育庁	組替	130,000	124,057
運動部活動地域連携促進事業	教育庁	組替	22,725	18,911
被災文化財等修理・修復事業	教育庁		27,588	35,107
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		27,703	32,302
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業 [再掲]	教育庁		4,063	4,063
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
文化芸術による心の復興支援事業 [再掲]	環境生活部		56,400	56,400
先進的文化芸術創造拠点形成事業 [再掲]	環境生活部	組替	100	200,000
「東大寺と東北展」開催事業	教育庁		-	-

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 防災機能の再構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「①被災市町村の職員確保等に対する支援」について、震災から6年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国的に大規模な災害の発生や行財政改革等に伴う厳しい定員管理計画等により、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきている。また、任期付職員の採用についても、絶対数の少ない土木職等の専門職は採用困難な状況であり、職員確保には限界がある。 ・「②防災体制の再整備等」について、圏域防災拠点の資機材やマニュアルの整備が進捗しており、今後は防災拠点で従事する職員のレベル向上も必要となってくる。また、消防団拠点施設の復旧について、沿岸部の市町では土地区画整理事業等の他事業と調整を図りながら整備する必要があるなどの理由により復旧に時間を要していることから、継続的な財源の確保が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全国各都道府県訪問による職員派遣要請及び昨年度に引き続き被災地の視察事業による職員派遣の効果と必要性を訴える他、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。 ②圏域防災拠点について、研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、従事する職員のレベル向上を図っていく。 ・消防団拠点施設の復旧について、市町には国の復旧費補助金制度等の活用について適切に助言・指導するとともに、国には復旧に向けた財政支援の継続を今後も要望していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	総務部		19,655	23,255
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	1,000,000
石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	総務部		931,743	7,567,805
地域防災計画再構築事業	総務部		1,279	1,279
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部		-	-
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部		347,500	255,800
消防力機能回復事業	総務部		-	-

広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		3,196,000	3,165,100
原子力防災体制整備事業	環境生活部		1,798,245	387,549
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		277,268	837,139
放射線・放射能広報事業	環境生活部		37,122	43,765
東京電力福島第一原子力発電所事故対策支援事業	環境生活部		4,047	4,542
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁		5,999	5,941
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部		9,518	10,098
救急医療情報センター運営事業 [再掲]	保健福祉部		78,237	85,272
地域医療推進委員会運営事業	保健福祉部		399	734
原子力災害医療体制強化事業	保健福祉部	新規	6,000	-
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 [再掲]	教育庁		642,699	643,635
防災教育等推進者研修事業 [再掲]	教育庁		968	3,310

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 大津波等への備え	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・「①津波避難計画の整備数」について、沿岸部15市町中13市町が策定済みとなったが、残る2市町についても早期に策定されるよう取り組む必要がある。 ・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。 ・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から6年が経過し、風化が懸念される。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ①沿岸自治体については、東日本大震災後、復興に係る業務量が膨大になっているほか、特に被害が大きかった市町では、復興の進捗に伴い道路の場所や地形が変わるなどの理由から計画の作成が困難な状況にあり津波避難計画の策定に至らなかった。これまで、平成25年度に本県が作成した津波避難計画策定ガイドラインに基づき、津波避難計画の策定支援を行ってきたが、平成27年度からは更に沿岸市町の担当者を対象とした勉強会を開催した。今後も勉強会の開催など、市町村の実情に沿った支援を行いながら、津波避難計画の早期策定を指導していく。 ・現行の「宮城県津波対策ガイドライン」の全体を精査し、見直し作業を行う。 また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 ②ブログやSNS等を活用し、多数の人が見られる媒体での情報発信を行っていく。また、津波浸水表示板の設置や震災復興記念公園の整備などを進めていき、風化防止を図る。 ・多くの人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、広報紙の記載内容の見直しや復興情報ポータルサイトなどアプローチ手法の多様化により、情報発信に取り組むこととしている。 ・震災の記憶の風化防止に向け、各市町において伝承施設等の整備や取組を進めていることから、こうした施設や取組をつなぎ、県全体としての震災の記憶・教訓の伝承のあり方の検討を行っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
地域防災計画再構築事業 [再掲]	総務部		1,279	1,279
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-

非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-
震災復興広報推進事業	震災復興・企画部	組替	42,900	38,500
東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部	組替	50,000	46,500
津波対策強化推進事業	土木部		540	540
3. 11伝承・減災プロジェクト	土木部		15,000	15,000

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「①地域防災リーダーの養成等」について、平成26年度に実施した「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査」の「震災時に地震を含めて宮城県防災指導員が活動していたか」の項目では、「わからない」との回答が約5割(49.6%)にのぼっており、防災指導員の認知度向上が課題である。 ・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。 ・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。 ・「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」について、被災地域が積極的に判定活動を円滑に実施できるよう、引き続き地域の判定士や判定コーディネーターを養成するとともに、速やかに判定を実施できるよう初動体制等を整理したマニュアルの作成や、訓練等を実施することが必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①平成28年度から腕章を作成し、防災指導員全員に配布しており、今後も引き続き新たに養成した防災指導員に腕章を配布し、地域の防災活動等で着用していただくことで認知度向上を図っていく。 ・昨年度の政策評価での課題を踏まえ、自主防災組織の育成・活性化について、平成29年度から県が市町村の支援を行うこととした。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域防災力の向上を図る。 ・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていくとともに、平成29年度から実施する「みやぎ防災リーダー養成事業」において、高校生を中心に防災ジュニアリーダーの養成を進め、次世代の担い手育成を図っていく。 ②引き続き、被災建築物応急危険度判定士の養成や判定コーディネーター講習会を開催するとともに、過去の事例や課題等を反映した宮城県版業務マニュアルを作成し、実施体制の強化を図る。また、速やかに判定活動を行えるよう連絡訓練等の実施を働きかけていく。 		



評価結果の反映状況

宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
大学等による復興を担う人材育成事業	総務部		75,000	75,000
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業 [再掲]	総務部		-	-
地域防災計画再構築事業 [再掲]	総務部		1,279	1,279
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		15,000	13,082
地域防災力向上支援事業	総務部		23,100	16,000
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁		3,000	3,000
木造住宅等震災対策事業	土木部	組替	98,020	120,569

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策4 安全・安心な地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p>①警察施設等の機能回復及び機能強化 ・震災で被害を受け、仮庁舎で業務を行っている1警察署、10所の交番・駐在所及び隣接する警察施設で業務を行っている10所の交番・駐在所等の速やかな再建に努め、治安体制等の回復を図る必要がある。</p> <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が約4割を占め、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成19年の11.2%から平成28年の20.1%へと右肩上がりに増加するなど極めて厳しい交通情勢にある。 ・被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流・量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 ・被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。</p> <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・県民からの各種相談は増加の一途を辿り、県民が不安に感じるDV事案や特殊詐欺被害等の刑事事件等に関する相談が増加傾向にある。県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員を適正に配置する必要がある。 ・県内被災地では、災害公営住宅等の整備に伴い、被災者の孤立化や自治組織の弱体化など、震災直後とは異なる新たな問題が表面化しているほか、復興事業に伴う素行不良者の流入等による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者ほもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が、依然高水準で推移していることなどから、情勢変化に対応した実態把握を行い、把握した被災者ニーズに基づいて問題解決に向けた対策を講じるなど、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。 ・被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。</p> <p>【対応方針】</p> <p>①警察施設等の機能回復及び機能強化 ・地域の復興が進んでいる状況にあることから関係自治体等との連携を密にし、未復旧施設の早期再建を図る。</p> <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通事故、交通流・量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 ・集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。</p> <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・警察安全相談の中には、事件性の判断が必要とされる相談も多くあり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を適正に配置する必要がある。 ・各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情報への浸透を図る。</p>		

・被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。
 ・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H30当初予算額(千円)	【参考】H29当初予算額(千円)
警察施設機能強化事業	警察本部		463,664	328,077
警察施設震災対策促進事業	警察本部		42,475	43,500
警察職員宿舎整備事業	警察本部		384,731	-
食糧等備蓄事業	警察本部		3,514	3,419
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部		698,342	695,769
交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部		611,034	937,434
「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部		114,119	88,011
効果的交通安全教育推進事業	警察本部		196,500	200,691
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	組替	13,871	13,908
生活安全情報発信事業	警察本部		1,405	1,697

3 大規模事業評価の結果の反映状況

事業名	評価の結果	反 映 状 況		
		平成30年度当初 予算額（千円）	平成30年度 事業内容	備 考 （事業実施上の対応・検討状況）
宮城第一高等学校校舎等 改築事業	事業実施	72,151	基本設計及び 実施設計一式	進学拠点校の特色を活かしつつ、学習効果の一層の向上、さらには生徒募集の際の強みの発信につながるよう、共学校として魅力ある学習環境の整備に努める。 施工時は施工範囲と生徒が日常的に活動する範囲とを明確に区分して生徒等の安全を確保する。また、学校の教育活動に支障がないように、学校側と十分に調整する。

4 公共事業再評価の結果の反映状況

事業種別	事業名	事業実施箇所	評価の結果	反 映 状 況		
				平成30年度当初 予算額(千円)	平成30年度 事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
道路	地域高規格道路 宮城県北高速幹 線道路主要地方 道築館登米線IV 期(築館工区) 道路改良事業	栗原市	事業継続	3,500,000	道路改良工事 一式 道路附属施設 一式	事業費増額の原因について、実施工事での設計変更理由を整理、分析し、そのデータを蓄積するとともに、職員研修等により庁内における情報共有を図り、事業実施に当たっての事業費見積り精度の向上に努める。